

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

平 成 29 年 度

(第94期)

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

四国電力株式会社

香川県高松市丸の内2番5号

第94期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

本書は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を利用して平成30年6月28日に提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

四国電力株式会社

目 次

	頁
第94期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	19
5 【研究開発活動】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	112
1 【提出会社の親会社等の情報】	112
2 【その他の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113

監査報告書

平成30年3月連結会計年度

平成30年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第94期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	四国電力株式会社
【英訳名】	Shikoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐伯 勇 人
【本店の所在の場所】	香川県高松市丸の内2番5号
【電話番号】	(087)821-5061
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算チームリーダー 大元 峰 司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町1丁目9番2号 （大手町フィナンシャルシティ グランキューブ19階）
【電話番号】	(03)3517-4591
【事務連絡者氏名】	東京支社業務課長 福 家 武
【縦覧に供する場所】	四国電力株式会社 徳島支店 （徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地） 四国電力株式会社 高知支店 （高知県高知市本町4丁目1番11号） 四国電力株式会社 愛媛支店 （愛媛県松山市湊町6丁目6番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第90期 平成26年3月	第91期 平成27年3月	第92期 平成28年3月	第93期 平成29年3月	第94期 平成30年3月
売上高(営業収益) (百万円)	636,332	664,286	654,013	684,537	731,775
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△1,737	24,503	21,971	15,924	28,000
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△3,289	10,333	11,147	11,349	19,675
包括利益 (百万円)	△589	24,274	△10,568	21,839	15,926
純資産 (百万円)	287,439	300,897	286,177	303,879	312,564
総資産 (百万円)	1,397,277	1,401,189	1,401,750	1,301,267	1,330,226
1株当たり純資産額 (円)	1,394.41	1,459.79	1,388.35	1,474.31	1,516.51
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△15.97	50.17	54.13	55.11	95.55
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.6	21.5	20.4	23.3	23.5
自己資本利益率 (%)	△1.1	3.6	3.8	3.9	6.4
株価収益率 (倍)	—	29.50	27.88	22.19	13.21
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,734	100,164	91,739	81,739	123,512
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△71,700	△55,164	△88,542	△60,379	△81,955
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,725	△25,650	3,699	△16,186	△31,757
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,109	30,544	37,441	42,518	52,218
従業員数 (人) [外、平均臨時従業員数]	8,506 [639]	8,382 [605]	8,253 [579]	8,169 [560]	8,156 [574]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第90期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高(営業収益) (百万円)	566,542	594,543	588,020	613,198	654,368
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△8,117	19,404	13,342	10,432	19,602
当期純利益 (百万円)	28,005	9,340	6,139	8,227	14,395
資本金 (百万円)	145,551	145,551	145,551	145,551	145,551
発行済株式総数 (千株)	223,086	223,086	223,086	223,086	223,086
純資産 (百万円)	268,505	276,576	272,352	275,942	279,922
総資産 (百万円)	1,334,456	1,338,671	1,348,660	1,239,942	1,259,971
1株当たり純資産額 (円)	1,293.42	1,332.36	1,312.08	1,329.41	1,348.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	— (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	134.90	45.00	29.58	39.64	69.35
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.1	20.7	20.2	22.3	22.2
自己資本利益率 (%)	11.1	3.5	2.2	3.0	5.2
株価収益率 (倍)	10.38	32.89	51.01	30.85	18.20
配当性向 (%)	—	44.4	67.6	50.5	43.3
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	4,819 [98]	4,739 [89]	4,705 [65]	4,644 [49]	4,594 [51]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

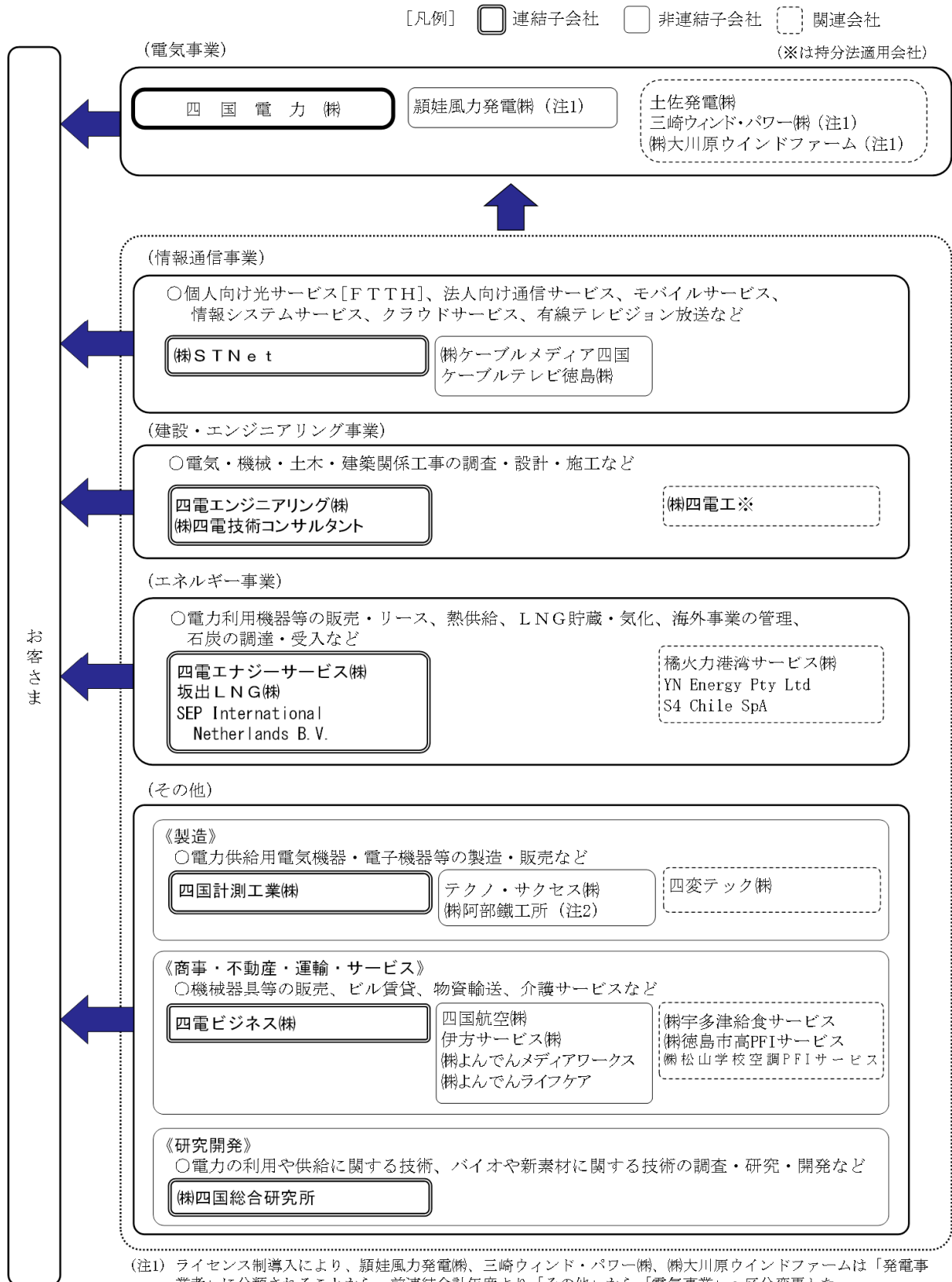
3 第90期の配当性向については、配当を実施していないため、記載していない。

2【沿革】

昭和26年5月	電気事業再編成令により、四国配電㈱及び日本発送電㈱から設備の出資及び譲渡を受け、四国電力㈱を設立
昭和26年12月	四国計器工業㈱（現・四国計測工業㈱）を設立（現・連結子会社）
昭和29年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和36年12月	四国企業㈱（旧・四電産業㈱）を設立
昭和38年7月	阿南発電所（火力）を新設、営業運転開始
昭和40年11月	西条発電所（火力）を新設、営業運転開始
昭和45年6月	四国企業㈱から工務部の営業譲渡を受けて、四電エンジニアリング㈱を設立（現・連結子会社）
昭和46年7月	坂出發電所（火力）を新設、営業運転開始
昭和52年9月	伊方発電所（原子力）を新設、営業運転開始
昭和59年7月	四国電力㈱の情報システム部門を分離独立させ、㈱四電情報ネットワークサービス（現・㈱STNet）を設立（現・連結子会社）
平成12年6月	橘湾発電所（火力）を新設、営業運転開始
平成15年4月	四電産業㈱と愛媛総合ビジネス㈱、徳島総合ビジネス㈱、高知総合ビジネス㈱が四電産業㈱を存続会社として合併し、四電ビジネス㈱に商号変更（現・連結子会社）
平成16年6月	坂出LNG㈱を設立（現・連結子会社）
平成16年10月	㈱STNetと㈱ネットワーク四国が、㈱STNetを存続会社として合併

3【事業の内容】

当社グループは、電気事業のほか、情報通信事業、建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業をはじめ、電気機器等の製造、商事・不動産・運輸・サービス及び電気事業に関連する研究開発などの事業を行っており、その概要は次のとおりである。（平成30年3月31日現在）



(注1) ライセンス制導入により、顔娃風力発電(株)、三崎ウインド・パワー(株)、(株)大川原ウインドファームは「発電事業者」に分類されることから、前連結会計年度より「その他」から「電気事業」へ区分変更した。

(注2) (株)阿部鐵工所は、平成29年5月末に四電エンジニアリング(株)が同社全株式を取得し、子会社となった。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項なし。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任 (人)	関係内容
㈱STNet	香川県 高松市	10,000	電気通信・ 情報処理	100.0	兼任 3	電気通信回線の利用、コンピューター処理業務の委託及びソフトウェア開発の委託
四国計測工業㈱	香川県 仲多度郡 多度津町	480	製造	100.0	兼任 2	電気計器等の購入、修理・調整の委託及び計装工事の委託
坂出LNG㈱	香川県 坂出市	450	エネルギー	70.0	兼任 2	LNGの受入、貯蔵、気化、払出の委託
四電エンジニアリング㈱	香川県 高松市	360	建設	100.0	兼任 3	電気、機械、土木及び建築関係工事の委託
四電ビジネス㈱	香川県 高松市	300	商事・ 不動産・ サービス	100.0	兼任 3	ビルの賃借、資材の購入及び産業廃棄物処理の委託
その他4社						

(注) 連結子会社はいずれも特定子会社に該当せず、有価証券報告書も提出していない。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任 (人)	関係内容
㈱四電工	香川県 高松市	3,451	建設	32.2	兼任 2	送配電工事及び電気設備工事の委託

(注) ㈱四電工は、有価証券報告書提出会社である。

(4) その他の関係会社

該当事項なし。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	4,562 [49]
情報通信事業	668 [66]
建設・エンジニアリング事業	1,341 [252]
エネルギー事業	267 [9]
その他	1,318 [198]
合計	8,156 [574]

(注) 従業員数は、出向者及び退職者等を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,594[51]	43.9	22.4	7,663,664

セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	4,562 [49]
エネルギー事業	29 [2]
その他	3 [-]
合計	4,594 [51]

(注) 1 従業員数は、出向者及び退職者等を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1)基本方針

当社グループは、「エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献する」というグループミッションを掲げており、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる「マルチユーティリティ企業グループ」への変革・成長をはかっていく。

(2)対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境においては、節電・省エネの定着、電力小売全面自由化を契機とするお客さま獲得競争の激化に加えて、エネルギー周辺分野で新規サービスや事業が次々と創出されるなど、大きな変化が進展・拡大している。

また、2020年4月に送配電部門の法的分離が予定されるほか、ベースロード電源市場の創設等に向けたルール整備、温室効果ガス削減の確実な達成のための環境規制の強化など、政策・規制面で今後の当社グループの事業経営に大きな影響を及ぼす様々な見直しが進められている。

このような大きな転換期のなかにあつて、当社グループが持続的な成長の達成を目指していくためには、環境変化への適応力を高めるとともに、お客さまに選ばれ続けるよう、絶えず付加価値を創出していかなければならない。その実現に向け、当社グループは、中長期を見据え、従来型の手法や既存概念にとらわれることなく、「販売力と収益源の抜本的な強化」ならびに「事業効率の徹底した改善」の取り組みを着実に進め、企業体質の転換をはかっていく。

① 販売力と収益源の抜本的な強化

当社グループは、電力販売において他事業者との提携や卸販売も含めた様々な施策を着実に遂行することにより、既存の顧客・収益基盤の強化をはかるとともに、電気の利用拡大につながる提案・ソリューション活動を効果的に展開していくことなどにより、潜在的な需要の掘り起こしや販路の開拓を推進していく。

また、これらに加えて、電力販売との関連性を有する分野におけるサービス・技術の開発・提供を通じて新たな収益機会の開拓を目指すとともに、情報通信事業や海外でのエネルギー事業などの一層の拡大に取り組んでいく。

さらに、当社グループが保有する設備、知的財産、人材、情報などの経営資源と、様々な業種・分野における先進的な技術・アイデアなどとの融合をはかり、新たなサービスやビジネスの創出にも努めていく。

② 事業効率の徹底した改善

当社グループの電力供給設備に関しては、安定供給の基盤となる基幹設備について稼働率の最大化による有効活用をはかる一方、低・不稼働設備の休廃止や集約化を進めることなどにより、事業効率の改善を計画的に進めていく。

さらに、資機材等の調達価格のさらなる低減に向けた施策や、業務の進め方の抜本的見直しなどによる生産性の向上にも全力で取り組んでいく。

また、伊方発電所3号機については、平成29年12月、広島高等裁判所において、平成30年9月30日まで運転差し止めを命じる仮処分決定が出されたが、早期の再稼働をはかるべく、本仮処分決定の取り消しに全力を尽くしていく。

当社グループが、今後とも円滑な事業運営を進めていくためには、責任あるエネルギー事業者として、安全性を最優先に、安定供給、経済効率性、環境適合の同時達成を目指していくとともに、地域社会や株主・投資家の皆さまに当社グループの事業活動への理解を深めていただくことが、これまで以上に重要となる。

引き続き、当社グループは、法令遵守や企業倫理の徹底、透明・公正な情報開示、環境保全、地域共生活動の推進、従業員活力の維持・向上など、社会的責務の遂行に真摯に取り組んでいくことにより、信頼され、評価・選択される企業グループを目指していく。

(3) 経営目標

上記のような取り組みを通じて、平成28年9月に策定した「中期経営計画2020」で掲げた、以下の経営目標の達成を目指していく。

	2020年度経営目標（連結）
ROA	2020年度 3%程度（ROE：7%程度）
自己資本比率	2020年度末 25%以上（有利子負債倍率：2.0倍以下）
営業キャッシュ・フロー	2016～20年度 5ヵ年累計 5,200億円以上

※ ROAは「事業利益（経常利益＋支払利息）÷総資産（期首・期末平均）」にて算定。

2【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 経済環境に係るリスク

① 経済・社会情勢、天候

当社グループの連結売上高の約9割を占める電気事業において、販売電力量は、経済・社会情勢や天候による影響を受ける可能性がある。特に冷夏・暖冬となった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 火力発電用燃料価格の変動

火力発電用燃料である原油、石炭などの価格は、国際市況や為替相場の動向等により変動するが、燃料価格及び為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、当社グループの業績への影響は限定的であると考えている。

ただし、燃料価格や為替相場が著しく変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

③ 金利変動

当社グループの社債・借入金残高は、平成29年度末で6,832億円となっており、今後の金利変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、当社グループの社債・借入金残高の大半は、固定金利に基づく長期資金であることなどから、金利変動による当社グループの業績への影響は限定的であると考えている。

④ 退職給付費用・債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上の前提条件に基づいて算出している。このため、金利変動に伴う割引率の変動などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 電気事業を取り巻く環境変化に係るリスク

① エネルギー政策や電気事業制度の変更

エネルギー需給に関する基本方針等を定めた「エネルギー基本計画」に基づく今後の施策や、小売全面自由化、送配電部門の法的分離等の電力システム改革、電力市場における更なる競争活性化等に向けた市場・ルールの整備、さらにはこれらに伴う他事業者との競争の進展などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 原子力発電に係る安全規制の変更

当社グループは、原子力規制委員会が定めた新規規制基準への適合をはじめとして、原子力発電事業に係る各種法令に則り、原子力発電所を安全・安定的に運転するための取り組みを進めている。

今後、新規規制基準等が変更され、原子力発電所の稼働が制約を受ける場合や追加の安全対策が必要となる場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

③ 原子燃料サイクルに係る費用等の変動

使用済燃料の再処理や放射性廃棄物の処分など原子燃料サイクルに係る費用や、原子力発電施設の解体費用については、国が定める制度措置等により不確実性が低減されているが、今後、制度措置の見直しなどによる将来費用の見積額の変動や再処理施設等の稼働状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

④ 環境規制の強化

電気事業においては、原子力発電の最大活用やLNGの導入をはじめとする火力発電設備の高効率化、再生可能エネルギーの導入などを通じて温室効果ガスの削減をはかっているが、今後、低炭素社会の実現に向けて環境規制が強化された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3) 事業活動に係るリスク

① 設備・操業のトラブル

電気事業を中心とする当社グループでは、高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施している。また、災害リスクを検討し、最新の知見を反映した設備の安全性確保対策を適宜、適切に実施している。

しかしながら、大規模な地震・津波・台風等の自然災害のほか、故障、事故等により、設備の損傷や操業トラブルが発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 電気事業以外の事業

電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を吟味しながら進めているが、市場環境の急速な悪化等により、当初見込んでいた収益を確保できない可能性がある。

③ コンプライアンス

当社グループでは、事業活動に関する全ての法令の遵守と、社会からの信頼と評価を得るための企業倫理の徹底をはかるため、グループ各社に「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「よんでんグループコンプライアンス推進協議会」を設置し、グループ全体でコンプライアンスの推進に取り組んでいる。しかしながら、法令違反や企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

④ 情報の管理

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報管理のルール・体制・システムを整備するとともに、従業員に教育を実施するなど、厳正な管理に努めているが、こうした情報が社外へ漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑤ 訴訟等

当社グループでは、法令等の遵守の徹底に努めているが、当社グループの事業活動等が重大な訴訟等の対象となり、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

特に、原子力については、訴訟の結果により発電所の停止が長期化する場合、代替の火力燃料費の増加により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

①経営成績

平成29年度のわが国経済は、堅調な海外経済を背景に輸出や生産の回復が続き、雇用も良好で個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いた。四国の経済についても、全国とほぼ同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ 472億37百万円（+6.9%）増収の 7,317億75百万円となる一方、営業費用は、379億82百万円（+5.7%）増加の 7,025億10百万円にとどまった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 92億55百万円（+46.3%）増益の 292億65百万円、支払利息など営業外損益を差引き後の経常利益は、120億75百万円（+75.8%）増益の 280億円、法人税等差引き後の親会社株主に帰属する当期純利益は、83億26百万円（+73.4%）増益の 196億75百万円となった。

セグメントごとの業績（セグメント間取引消去前）は、次のとおりである。

[電気事業]

売上高は、電力小売全面自由化に伴う競争の進展などにより総販売電力量が減少したものの、燃料費調整額や再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金や交付金の増加などにより、前連結会計年度に比べ 403億39百万円（+6.7%）増収の 6,437億73百万円となった。

一方、営業費用は、伊方発電所3号機の運転差止め仮処分決定による原子力発電量の減少や燃料価格の上昇などにより需給関連費（燃料費+購入電力料）が増加したほか、修繕費なども増加したものの、経営全般にわたる費用削減に努めたことに加え、退職給付に係る数理計算上の差異の償却減により人件費が減少したことから、前連結会計年度に比べ 326億59百万円（+5.5%）増加の 6,256億74百万円にとどまった。

この結果、営業利益は、76億80百万円（+73.7%）増益の 180億98百万円となった。

[情報通信事業]

売上高は、F T T H事業の増加などから、前連結会計年度に比べ 13億62百万円（+3.8%）増収の 370億32百万円となった。

一方、営業費用は、F T T H事業の増加に伴う回線使用料の増加などから、前連結会計年度に比べ 3億88百万円（+1.2%）増加の 319億80百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 9億73百万円（+23.9%）増益の 50億52百万円となった。

[建設・エンジニアリング事業]

売上高は、請負工事の受注増などから、前連結会計年度に比べ 36億57百万円（+6.9%）増収の 563億74百万円となった。

一方、営業費用は、請負工事の受注増に伴う原材料費の増加などから、前連結会計年度に比べ 30億63百万円（+6.0%）増加の 541億50百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 5億93百万円（+36.4%）増益の 22億24百万円となった。

[エネルギー事業]

売上高は、L N G販売事業の増加などから、前連結会計年度に比べ 14億35百万円（+7.1%）増収の 215億23百万円となった。

一方、営業費用は、L N G販売事業の仕入価格が上昇したことなどから、前連結会計年度に比べ 16億64百万円（+9.2%）増加の 197億57百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 2億28百万円（△11.5%）減益の 17億66百万円となった。

[その他]

売上高は、製造事業の減などから、前連結会計年度に比べ 34億17百万円 ($\Delta 6.9\%$) 減収の 460億71百万円となった。

一方、営業費用は、製造事業の減などから、前連結会計年度に比べ 34億31百万円 ($\Delta 7.2\%$) 減少の 441億65百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 14百万円 ($+0.8\%$) 増益の 19億5百万円となった。

(注) 上記記載金額には、消費税等は含まれていない。

②財政状態

(資産)

資産は、伊方発電所2号機の廃止決定に伴う再処理等拠出金の引当等を原子力廃止関連仮勘定に計上したことや、手元資金の増加などから、前連結会計年度に比べ 289億58百万円 ($+2.2\%$) 増加の 1兆3,302億26百万円となった。

(負債)

負債は、社債・借入金は減少したが、伊方発電所2号機の廃止決定に伴う再処理等拠出金の引当などから、前連結会計年度に比べ 202億72百万円 ($+2.0\%$) 増加の 1兆176億61百万円となった。

(純資産)

純資産は、利益の確保などから、前連結会計年度に比べ 86億85百万円 ($+2.9\%$) 増加の 3,125億64百万円となった。

③キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

利益の増加などにより、前連結会計年度に比べ 417億72百万円 ($+51.1\%$) 増加の 1,235億12百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資の増加などにより、前連結会計年度に比べ 215億75百万円 ($+35.7\%$) 増加の 819億55百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債・借入金を削減したことなどから、前連結会計年度に比べ 155億71百万円 ($+96.2\%$) 増加の 317億57百万円の支出となった。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 97億円増加し、522億18百万円となった。

④生産、受注及び販売の実績

[電気事業]

a. 需給実績

種別		平成29年度	前年同期比 (%)
電力需要 (百万kWh)	電灯・電力	25,120	97.8
	他社販売等	4,868	102.7
	合計	29,988	98.5
電力供給 (百万kWh)	原子力	4,055	82.0
	水力	3,408	98.4
	火力	21,977	99.8
	新エネルギー等	3,269	115.1
	計	32,710	98.3
	損失電力量等	△2,722	95.7

(注) 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

b. 販売実績

種別		平成29年度	前年同期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	9,224	101.6
	電力	15,896	95.7
	計	25,120	97.8
	他社販売等	4,868	102.7
	合計	29,988	98.5
料金収入 (百万円)	電灯	215,029	107.6
	電力	276,222	101.7
	計	491,251	104.2
	他社販売等	47,204	118.3
	合計	538,455	105.3

(注) 1 販売電力量は、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

2 料金収入には、消費税等は含めていない。

c. 資材の実績

石炭、重原油及びLNGの受払実績

<石炭>

区分	期首残高(t)	受入量(t)	払出量(t)	期末残高(t)
平成28年度	466,331	2,958,608	3,043,453	381,486
平成29年度	381,486	2,921,970	2,892,490	410,966

<重油>

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	期末残高(kl)
平成28年度	81,878	382,193	381,286	82,786
平成29年度	82,786	419,837	406,737	95,885

<原油>

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	期末残高(kl)
平成28年度	67,622	112,547	107,592	72,578
平成29年度	72,578	40,865	56,861	56,582

<LNG>

区分	期首残高(t)	受入量(t)	払出量(t)	期末残高(t)
平成28年度	27,281	410,504	380,300	57,484
平成29年度	57,484	418,021	424,121	51,384

[情報通信事業、建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、その他]

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとらない品目も多いことから、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示していない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
 なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載している。

当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたり、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金、退職給付に係る負債、資産除去債務などに関して、過去の実績等を勘案し、合理的と考えられる見積り及び判断を行っているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

②経営成績の分析

◇経営成績の推移 [] 内は対前年度増減率 (億円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業利益（経常利益＋支払利息）	[-] 81	[322.6%] 344	[△ 9.9%] 310	[△21.2%] 244	[45.5%] 356	
親会社株主に帰属する当期純損益	[-] △32	[-] 103	[7.9%] 111	[1.8%] 113	[73.4%] 196	
総資産	[0.9%] 13,972	[0.3%] 14,011	[0.0%] 14,017	[△ 7.2%] 13,012	[2.2%] 13,302	
自己資本	[0.8%] 2,871	[4.7%] 3,006	[△ 4.9%] 2,859	[6.2%] 3,036	[2.9%] 3,122	
総資産利益率						
	事業利益 総資産	0.6%	2.5%	2.2%	1.8%	2.7%
自己資本当期純利益率		△1.1%	3.6%	3.8%	3.9%	6.4%
備考	原子力全台停止 電気料金の値上げ(25年7・9月)	原子力全台停止	原子力全台停止	伊方3号再稼働 (稼働 7.5ヵ月)	伊方3号 (稼働 6ヵ月)	

<総資産利益率>（「中期経営計画2020」による経営目標 2020年度 3%程度）

25年度は、伊方発電所の停止に伴い 0.6%と低水準になったが、26年度以降は、25年度の料金改定が通期に寄与したことや、経営効率化の推進などにより、事業利益(経常利益＋支払利息)が改善し、2～3%程度で推移している。

<自己資本当期純利益率>

25年度はマイナスとなったが、26年度以降、親会社株主に帰属する当期純損益が改善したことから、26～28年度は 3%台後半、29年度は 6.4%に上昇した。

③財政状態の分析

◇財政状態の推移 ()内は、対前年度末増減額 (億円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
総資産	(118) 13,972	(39) 14,011	(6) 14,017	(△1,005) 13,012	(290) 13,302
社債・借入金	(27) 7,374	(△256) 7,118	(79) 7,197	(△120) 7,077	(△245) 6,832
自己資本	(22) 2,871	(135) 3,006	(△147) 2,859	(177) 3,036	(86) 3,122
自己資本比率	20.6%	21.5%	20.4%	23.3%	23.5%
有利子負債倍率	2.6倍	2.4倍	2.5倍	2.3倍	2.2倍

(注) 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

<総資産>

29年度末残高は、28年度に使用済燃料再処理等積立金と同引当金をオフバランス化した影響などから、25年度末に比べ 670億円(△4.8%)の減少となった。

<社債・借入金>

29年度末残高は、26年度以降フリー・キャッシュ・フローがプラスとなったことから、25年度末に比べ 542億円(△7.4%)の減少となった。

<自己資本>

29年度末残高は、利益の確保などにより、25年度末に比べ 251億円(+8.7%)の増加となった。

<自己資本比率> (「中期経営計画2020」による経営目標 2020年度末 25%以上)

以上の結果、自己資本比率は、25年度末の 20.6%が、29年度末には 23.5%に上昇した。
また、有利子負債倍率は、25年度末の 2.6倍が、29年度末には 2.2倍に低下した。

④キャッシュ・フローの状況の分析

◇キャッシュ・フローの推移

(億円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業活動による キャッシュ・フロー	657	1,001	917	817	1,235
投資活動による キャッシュ・フロー	△717	△551	△885	△603	△819
フリー・キャッシュ・フロー	△60	450	31	213	415
財務活動による キャッシュ・フロー	27	△256	37	△162	△317
現金及び現金同等物の期末残高	111	305	374	425	522

<営業活動によるキャッシュ・フロー> (「中期経営計画2020」による経営目標 2016～20年度 5ヵ年累計
5,200億円以上)

伊方発電所の停止に伴い、25年度は低水準の収入となったが、26年度以降は損益が改善し、29年度は1,235億円の収入となった。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

伊方発電所に係る追加安全対策工事や供給信頼度を維持するための設備更新工事などにより、概ね600億円前後で推移していたが、29年度はこれらに加え、西条発電所1号機リプレース工事などにより、819億円の支出となった。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

フリー・キャッシュ・フローを活用して、社債・借入金の削減を進めており、29年度は、317億円の支出となった。

⑤資本の財源及び資金の流動性について

当社の主な資金需要である設備資金については、自己資金及び社債・長期借入金により調達している。なお、季節要因などによる短期的な資金需給の調整には、コマーシャル・ペーパーを活用している。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループは、技術力・競争力の向上を目的として、㈱四国総合研究所を中心に、電力の供給・利用などの研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、36億75百万円であり、これは主に電気事業に係るものである。

主要な研究課題は次のとおりである。

(1) 電力供給コストの低減などにつながる研究開発

設備の長寿命化技術、運用保守の高度化・効率化技術、石炭灰利用技術などに関する研究開発を行っている。

(2) 電力供給システムの変化に対応するための研究開発

再生可能エネルギーの大量導入への対応や、蓄電池等の需要家機器の活用方策など、電力供給システムの変化に対応するための研究開発を行っている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の電気事業の設備工事は、東日本大震災を踏まえた伊方発電所の追加安全対策工事や西条発電所1号機のリプレース工事、送電・変電設備等の供給信頼度を維持するための設備更新工事などを実施し、合計（セグメント間取引消去前）で782億23百万円となった。

情報通信事業については、光通信関連工事などを実施し、合計（セグメント間取引消去前）で45億55百万円となった。

これらに、建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、その他の事業を加えた当社グループ全体の当連結会計年度の設備投資額（セグメント間取引消去後）は、840億34百万円となった。

なお、上記記載金額をはじめ、「第3 設備の状況」における各項目の記載金額には、消費税等は含まれていない。

平成29年度 設備別投資額

項目		金額（百万円）
電 気 事 業	電 源	40,376
	送 電	4,982
	変 電	6,127
	配 電	7,692
	そ の 他	2,436
	計	61,617
	原 子 燃 料	16,606
	合計	78,223
情報通信事業		4,555
建設・エンジニアリング事業		219
エネルギー事業		678
その他の事業		1,769
総計		85,446
消去		△1,411
総合計		84,034

(注) 重要な設備の除却及び売却はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）	
		土地	建物	構築物	機械装置	その他	計		
電	水力 発電設備	発電所数 57カ所 認可最大出力 1,150,396kW	(10,069,014) 2,465						
	汽力 発電設備	発電所数 4カ所 認可最大出力 3,736,000kW	(1,400,772) 7,488						
	原子力 発電設備	発電所数 1カ所 認可最大出力 1,456,000kW	(1,023,486) 4,911						
	内燃力 発電設備	発電所数 1カ所 認可最大出力 3,600kW	(-) -						
	新エネルギー等 発電設備	発電所数 1カ所 認可最大出力 2,042kW	(96,475) 90						
気	送電設備	架空電線路 ・ 亘長 3,305km ・ 回線延長 6,203km 地中電線路 ・ 亘長 122km ・ 回線延長 206km 支持物数 11,808基	(3,251,055) 19,155						
	変電設備	変電所数 209カ所 認可出力 21,136,200kVA 調相設備容量 3,185,000kVA 変換所数 1カ所 認可変換容量 1,400,000kW	(1,680,166) 17,865						
業	配電設備	架空電線路 ・ 亘長 45,118km ・ 電線延長166,310km 地中電線路 ・ 亘長 803km ・ 電線延長 1,293km 支持物数 842,131基 変圧器個数 508,152個 変圧器容量 9,664,887kVA 移動用発電機 ・ 認可最大出力 8,880kW	(13,334) 114						
	業務設備	事業所数 本店 1カ所 営業所15カ所 支店（社）9カ所	(552,989) 9,228						

- (注) 1 土地欄の（ ）内は、面積（㎡）である。
2 従業員数欄には、建設工事従事者 19人が含まれていない。
3 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。
4 平成30年5月23日に伊方発電所2号機（566,000kW）を廃止している。

主要発電所（平成30年3月31日現在）

水力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	水系	認可出力 (kW)	
				最大	常時
本川	高知県吾川郡いの町	489,105	吉野川	615,000	— (注2)
蔭平	徳島県那賀郡那賀町	484,559	那賀川	46,650	110
平山	高知県香美市土佐山田町	119,790	吉野川	44,400	6,200
広野	徳島県那賀郡那賀町	153,485	那賀川	35,700	0
大渡	高知県吾川郡仁淀川町	31,886	仁淀川	33,000	1,500
分水第一	高知県吾川郡いの町	324,880	吉野川	29,900	9,400
柳谷	愛媛県上浮穴郡久万高原町	211,664	仁淀川	23,800	940
面河第三	愛媛県上浮穴郡久万高原町	144,327	仁淀川	22,000	1,600
松尾川第二	徳島県三好市井川町	95,698	吉野川	21,400	9,800
松尾川第一	徳島県三好市井川町	438,995	吉野川	20,800	9,100
津賀	高知県高岡郡四万十町	840,991	渡川	18,650	5,860
佐賀	高知県幡多郡黒潮町	215,621	渡川	15,700	1,100
穴内川	高知県香美市土佐山田町	1,469,663	吉野川	12,500	1,400
大森川	高知県吾川郡いの町	1,023,297	吉野川	12,200	0
天神	高知県高知市土佐山	37,002	吉野川	11,800	1,500
分水第三	高知県吾川郡いの町	70,226	仁淀川	10,900	3,500
出合	徳島県三好市池田町	185,731	吉野川	10,600	2,100
仁淀川第三	高知県高岡郡越知町	48,092	仁淀川	10,000	1,800

(注) 1 上表は、当社水力発電所 57ヵ所のうち認可最大出力 10,000kW以上の発電所である。

2 純揚水式の発電所である。

汽力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
			最大
坂出	香川県坂出市	355,642	1,385,000
阿南	徳島県阿南市	289,698	1,245,000
橋湾	徳島県阿南市	314,753	700,000
西条	愛媛県西条市	309,004	406,000

原子力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
			最大
伊方	愛媛県西宇和郡伊方町	858,510	1,456,000

(注) 平成30年5月23日に伊方発電所2号機(566,000kW)を廃止している。

太陽光発電所

発電所名	所在地	土地面積 (m ²)	認可出力 (kW)
			最大
松山	愛媛県松山市勝岡町	96,475	2,042

主要送電線路 (平成30年3月31日現在)

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
阿波幹線	架空	500	52.08
南阿波幹線	架空	500	36.67
四国中央西幹線	架空	500	72.48
四国中央中幹線	架空	500	50.05
四国中央東幹線	架空	500	62.64

主要変電所 (平成30年3月31日現在)

変電所名	所在地	土地面積 (m ²)	電圧 (kV)	認可出力 (kVA)
阿波	徳島県名西郡神山町	66,835	500	1,500,000
川内	愛媛県東温市	92,010	500	1,500,000
東予	愛媛県四国中央市	195,798	500	750,000
讃岐	香川県綾歌郡綾川町	328,850	500	1,500,000
国府	徳島県徳島市	24,628	187 66	655,000
鳴門	徳島県鳴門市	40,609	187 66	620,000
高知	高知県高知市	24,140	187	700,000
三島	愛媛県四国中央市	16,324	187	550,000
麻	香川県三豊市	18,966	187 66	815,000
高松	香川県高松市	25,568	187	900,000
松山	愛媛県松山市	33,868	187	800,000
北松山	愛媛県松山市	6,740	187	600,000
壬生川	愛媛県西条市	17,146	187 66	575,000

主要変換所（平成30年3月31日現在）

変換所名	所在地	土地面積 (m ²)	電圧 (kV)	変換容量 (kW)
阿南	徳島県阿南市	160,198	(交流) 500 (直流) ±250	1,400,000

主要業務設備（平成30年3月31日現在）

事業所名	所在地	土地面積 (m ²)
本店	香川県高松市ほか	164,530
支店等	徳島県徳島市ほか	388,459

(2) 連結子会社

< 主要な子会社 >

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				土地	建物	構築物	機械装置	その他	計	
㈱STNet	本社 (香川県高松市) 他 8事業所	情報通信 事業	電気通信設備	(12,149) 1,069	769	7,623	5,201	193	14,857	668
			情報システム 設備	(19,383) 803	2,755	63	3,165	2,340	9,129	
四国計測工業㈱	多度津工場 (香川県仲多度郡 多度津町) 他 1工場 本社 (香川県仲多度郡 多度津町) 他 8事業所	その他の 事業	電気機器等 生産設備	(63,010) 2,487	1,279	24	387	142	4,321	723
			業務設備	(48,318) 746	309	103	56	43	1,259	
坂出LNG㈱	本社 (香川県坂出市)	エネルギー 事業	LNG基地	(74,627) 1,500	937	6,796	5,634	188	15,057	46
四電エンジニア リング㈱	本社 (香川県高松市) 他 15事業所	建設・ エンジニア リング事業	業務設備	(45,579) 3,457	1,666	118	54	148	5,445	1,046
四電ビジネス㈱	本社 (香川県高松市) 他 13事業所	その他の 事業	賃貸ビル等	(1,087,030) 4,689	17,644	473	9	1,075	23,892	505

(注) 1 土地欄の()内は、面積(m²)である。

2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

有価証券報告書提出日現在において、伊方発電所3号機の運転再開時期を確実に見通すことが困難であること、これにより他の発電設備や関連する送変電設備の工事計画の策定も困難であることから、セグメント毎の設備投資計画（総額）については記載を省略している。

なお、主要な設備計画、除却計画については以下のとおりである。

<主要な設備計画>

電気事業

会社名	設備の内容	着工	運転開始	出力（千kW）
四国電力㈱	西条発電所1号機 （リプレース）	平成31年6月	平成35年3月	500

<主要な除却計画>

電気事業

会社名	設備の内容	廃止	出力（千kW）
四国電力㈱	伊方発電所2号機	平成30年5月	566

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,086,202	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	223,086,202	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【ライツプランの内容】

該当事項なし。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株) (注)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月30日	△5,000,000	223,086,202	—	145,551	—	35,198

(注) 自己株式の消却に伴う発行済株式総数の減少

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	6	87	42	557	263	25	82,885	83,865	—
所有株式数（単元）	62,781	727,661	24,188	191,816	287,096	193	924,690	2,218,425	1,243,702
所有株式数の割合（%）	2.83	32.80	1.09	8.65	12.94	0.01	41.68	100	—

(注) 1 期末現在の自己株式は 15,529,126株であり、「個人その他」に 155,291単元（15,529,100株）、「単元未満株式の状況」に 26株含まれている。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 16単元（1,600株）含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	8,851	4.26
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	8,846	4.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,192	3.47
住友共同電力株式会社	愛媛県新居浜市磯浦町16番5号	7,062	3.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,663	3.21
高知県	高知県高知市丸ノ内1丁目2-20	6,230	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,361	2.58
四国電力従業員持株会	香川県高松市丸の内2番5号	4,500	2.17
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,001	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,441	1.66
計	—	62,147	29.94

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が、15,529千株ある。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,529,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,831,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 203,481,800	2,034,818	—
単元未満株式	普通株式 1,243,702	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	223,086,202	—	—
総株主の議決権	—	2,034,818	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 1,600株が含まれている。

また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 16個が含まれている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式 26株及び株式会社四電工の相互保有株式 81株、四電エンジニアリング株式会社の相互保有株式 48株、四国計測工業株式会社の相互保有株式 4株並びに四電ビジネス株式会社の相互保有株式 12株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	15,529,100	—	15,529,100	6.96
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市花ノ宮町 2丁目3番9号	1,764,000	—	1,764,000	0.79
(相互保有株式) 四電エンジニア リング株式会社	香川県高松市上之町 3丁目1-4	864,300	—	864,300	0.39
(相互保有株式) 四国計測工業 株式会社	香川県仲多度郡 多度津町大字南鴨 200番地1	191,300	—	191,300	0.09
(相互保有株式) 四電ビジネス 株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	18,360,700	—	18,360,700	8.23

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

(会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得)

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	10,492	14,064,704
当期間における取得自己株式	779	1,069,077

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	405	998,169	52	128,136
保有自己株式数	15,529,126	—	15,529,853	—

(注) 1 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増請求による売渡) には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含まれていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしている。

また、配当については、中間および期末の年2回実施することを基本的な方針とし、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で決定している。

当事業年度の配当については、株主還元の基本方針に則り、当事業年度の業績水準および財務状況等を踏まえ、中間配当、期末配当をそれぞれ1株当たり15円とし、年30円の配当を実施することとした。

なお、内部留保資金については、事業投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めていく。

第94期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月26日 取締役会決議	3,113	15
平成30年6月27日 定時株主総会決議	3,113	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,140	1,696	2,144	1,509	1,553
最低(円)	1,271	1,120	1,429	914	1,132

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,480	1,553	1,552	1,322	1,248	1,273
最低(円)	1,324	1,394	1,205	1,230	1,132	1,157

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性 16名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 6%)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
取締役会長 代表取締役	千葉 昭 (昭和21年6月30日生)	昭和44年4月 四国電力㈱入社 平成11年6月 同社 支配人企画部長、電源立地推進本部 本部員 平成12年6月 同社 取締役企画部長、電源立地推進本部 本部員 平成12年8月 同社 取締役総合企画室経営企画部長、 電源立地推進本部本部員 平成14年6月 同社 取締役総合企画室経営企画部長 平成15年6月 同社 常務取締役情報通信本部長 平成16年6月 同社 常務取締役情報通信本部長、総務部 担当 平成17年6月 同社 取締役副社長総合企画室長、広報部 担当 平成21年6月 同社 取締役社長 平成27年6月 同社 取締役会長(現) 平成30年6月 四国旅客鉄道㈱ 取締役(現)	平成30年6月～ 平成31年6月	50,394株
取締役社長 代表取締役	佐伯 勇人 (昭和29年7月25日生)	昭和52年4月 四国電力㈱入社 平成23年6月 同社 常務執行役員総合企画室経営企画 部長 平成25年6月 同社 常務取締役広報部・総務部・立地 部・東京支社担当 平成27年6月 同社 取締役社長(現)	平成30年6月～ 平成31年6月	24,090株
取締役副社長 原子力本部長 代表取締役	玉川 宏一 (昭和28年5月20日生)	昭和51年4月 四国電力㈱入社 平成23年6月 同社 常務執行役員原子力本部副本部長 伊方発電所長 平成26年6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長 平成28年6月 同社 取締役副社長原子力本部長(現)	平成30年6月～ 平成31年6月	17,508株
取締役副社長 総合企画室長、 再生可能エネルギー 部・需給運用部・ 情報システム部担当 代表取締役	長井 啓介 (昭和32年2月11日生)	昭和56年4月 四国電力㈱入社 平成25年6月 同社 常務執行役員総合企画室経営企画 部長 平成27年6月 同社 常務取締役総合企画室長 平成29年6月 同社 取締役副社長総合企画室長、情報 通信部担当 平成30年4月 同社 取締役副社長総合企画室長、再生 可能エネルギー部・需給運用部・ 情報システム部担当(現)	平成30年6月～ 平成31年6月	12,423株
取締役副社長 火力本部長 代表取締役	真鍋 信彦 (昭和30年6月23日生)	昭和53年4月 四国電力㈱入社 平成28年6月 同社 常務執行役員火力本部副本部長火力 部担任 平成29年6月 同社 常務取締役火力本部長 平成30年6月 同社 取締役副社長火力本部長(現)	平成30年6月～ 平成31年6月	7,348株
常務取締役 送配電カンパニー 社長	横井 郁夫 (昭和33年3月24日生)	昭和57年4月 四国電力㈱入社 平成25年6月 同社 執行役員東京支社長 平成27年6月 同社 常務取締役電力輸送本部長 平成27年6月 ㈱四電工 取締役(現) 平成30年4月 四国電力㈱ 常務取締役送配電カンパニー 社長(現)	平成30年6月～ 平成31年6月	14,203株
常務取締役 営業推進本部長	守家 祥司 (昭和33年5月11日生)	昭和57年4月 四国電力㈱入社 平成25年6月 同社 常務執行役員徳島支店長 平成28年6月 同社 常務取締役お客さま本部長 平成28年6月 四電ビジネス㈱ 監査役(現) 平成30年4月 四国電力㈱ 常務取締役営業推進 本部長(現)	平成30年6月～ 平成31年6月	8,857株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
常務取締役 原子力本部副本部長、 土木建築部担当	山田 研二 (昭和31年2月24日生)	昭和55年4月 四国電力(株)入社 平成27年6月 同社 常務執行役員原子力本部原子力部 担任 平成28年6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長 平成28年6月 四国計測工業(株) 取締役(現) 平成28年6月 四電エンジニアリング(株) 取締役(現) 平成29年6月 四国電力(株) 常務取締役原子力本部副本 部長、土木建築部担当(現)	平成30年6月～ 平成31年6月	7,203株
常務取締役 経理部・資材部担当	白井 久司 (昭和33年10月3日生)	昭和56年4月 四国電力(株)入社 平成28年6月 同社 常務執行役員経理部担任 平成29年6月 同社 常務取締役経理部・資材部担当(現) 平成29年6月 (株)S T N e t 取締役(現) 平成29年6月 坂出L N G(株) 監査役(現)	平成30年6月～ 平成31年6月	5,174株
常務取締役 秘書部・人事労務 部・総合研修所・ 総合健康開発セン ター・東京支社担当	西崎 明文 (昭和32年2月5日生)	昭和55年4月 四国電力(株)入社 平成22年6月 同社 原子力本部本部付部長 平成25年6月 同社 執行役員広報部長 平成27年6月 同社 執行役員東京支社長 平成28年6月 同社 常務執行役員東京支社長 平成30年6月 同社 常務取締役秘書部・人事労務部・ 総合研修所・総合健康開発セン ター・東京支社担当(現) 平成30年6月 四電ビジネス(株) 取締役(現) 平成30年6月 四電エンジニアリング(株) 監査役(現)	平成30年6月～ 平成31年6月	2,406株
常務取締役 広報部・総務部・ 立地部担当	小林 功 (昭和33年4月7日生)	昭和57年4月 四国電力(株)入社 平成23年6月 同社 火力本部燃料部長 平成25年6月 同社 執行役員総合企画室経営企画部部長 (企画・経営管理担当) 平成25年10月 同社 執行役員総合企画室経営企画部部長 (企画・経営管理担当)兼経営体質 強化プロジェクトチーム統括部長 平成27年3月 同社 執行役員総合企画室経営企画部部長 (企画・経営管理担当)兼経営改革 プロジェクトチーム統括部長 平成27年6月 同社 執行役員総合企画室経営企画部部長 平成28年6月 同社 常務執行役員総合企画室経営企画 部部長 平成30年6月 同社 常務取締役広報部・総務部・立地部 担当(現) 平成30年6月 坂出L N G(株) 取締役(現)	平成30年6月～ 平成31年6月	1,371株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
取締役 監査等委員会委員長 (常勤)	新井裕史 (昭和29年3月1日生)	昭和51年4月 四国電力(株)入社 平成22年6月 同社 上席支配人経理部担任 平成23年6月 同社 常務取締役経理部・資材部担当 平成27年6月 同社 取締役副社長経理部・資材部担当 平成29年6月 同社 取締役監査等委員会委員長(現) 平成29年6月 四電エンジニアリング(株) 監査役(現) 平成29年6月 (株)S T N e t 監査役(現)	平成29年6月～ 平成31年6月	18,098株
取締役 監査等委員 (常勤)	松本真治 (昭和32年1月24日生)	昭和54年4月 四国電力(株)入社 平成27年6月 同社 常務執行役員電力輸送本部副本部長 系統運用部担任 平成28年6月 同社 監査役 平成28年6月 四電ビジネス(株) 監査役(現) 平成28年6月 (株)四電工 監査役(現) 平成28年6月 四国計測工業(株) 監査役(現) 平成29年6月 四国電力(株) 取締役監査等委員(現)	平成29年6月～ 平成31年6月	5,450株
取締役 監査等委員	森田浩治 (昭和18年4月2日生)	平成17年6月 (株)伊予銀行 取締役頭取 平成24年6月 同社 取締役会長 平成26年6月 四国電力(株) 監査役 平成27年6月 (株)伊予銀行 取締役相談役 平成29年6月 四国電力(株) 取締役監査等委員(現) 平成29年6月 (株)伊予銀行 相談役(現)	平成29年6月～ 平成31年6月	3,386株
取締役 監査等委員	井原理代 (昭和20年8月8日生)	昭和60年11月 香川大学 経済学部教授 平成14年4月 同 経済学部長 平成16年4月 同 大学院地域マネジメント研究科教授・ 研究科長 平成19年12月 日本放送協会 経営委員 平成20年4月 同 経営委員 兼 監査委員 平成21年4月 同 経営委員 兼 監査委員(常勤) (平成25年12月退任) 平成21年4月 香川大学 名誉教授(現) 平成26年4月 高松大学 経営学部教授(現) 平成26年6月 四国電力(株) 取締役 平成27年6月 (株)百十四銀行 取締役 平成29年6月 四国電力(株) 取締役監査等委員(現) 平成29年6月 (株)百十四銀行 取締役監査等委員(現)	平成29年6月～ 平成31年6月	1,693株
取締役 監査等委員	竹内克之 (昭和20年6月16日生)	平成7年6月 旭食品(株) 取締役社長 平成16年4月 同社 取締役会長 平成27年6月 四国電力(株) 監査役 平成28年4月 旭食品(株) 取締役相談役 平成28年6月 同社 相談役(現) 平成29年6月 四国電力(株) 取締役監査等委員(現)	平成29年6月～ 平成31年6月	6,141株
取締役 監査等委員	渡邊智樹 (昭和27年3月9日生)	平成21年6月 (株)百十四銀行 取締役頭取 平成29年4月 同社 取締役会長(現) 平成29年6月 四国電力(株) 取締役監査等委員(現)	平成29年6月～ 平成31年6月	1,540株
計	17名			187,285株

- (注) 1 取締役 森田浩治、井原理代、竹内克之及び渡邊智樹は、社外取締役である。
2 取締役 森田浩治、井原理代、竹内克之及び渡邊智樹は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員である。
3 当社は、業務執行機能の強化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社は、「低廉で良質な電気を安定的にお届けすることで、地域の発展に貢献する」という基本的使命のもと、持続的な企業価値の向上を実現するため、「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」を定め、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組んでいく。

当社におけるコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりである。

- (1) 株主の権利及び平等性が実質的に確保されるよう努めます。
- (2) 様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 適時適切な情報開示に主体的に取り組み、透明性の確保に努めます。
- (4) 監査等委員会設置会社制度のもと、業務執行及び経営監督機能の強化に努めます。
- (5) 株主・投資家との建設的な対話に努めます。

(施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 イ. 会社の機関の内容

当社は、今後、電気事業が大きな変革期を迎えるなかで、事業環境の変化に、より機動的かつ柔軟に対応していくことが必要であると考え、取締役会の議決権を有する社外取締役の増員等による経営の監督機能の強化と同時に、取締役会から取締役への権限委任を通じた意思決定の迅速化による業務執行機能の強化をはかるため、監査等委員会設置会社を選択している。

「取締役会」は、社外取締役4名を含む17名（うち女性1名）で構成し、重要な業務執行に関する意思決定及び取締役の職務執行を監督する機関として、原則として月1回開催している。また、取締役会に付議する事項やそれ以外の重要な事項は、役付取締役をメンバーとし、調査権限を有する監査等委員である取締役も出席する常務会を、原則として週1回開催し、審議している。

「監査等委員会」は、社外取締役4名を含む6名（うち女性1名）の監査等委員である取締役で構成し、監査等委員会で決定した方針に従い取締役の職務執行状況の監査を実施している。

社外取締役は、一般株主と利益相反のおそれのない独立性を有し、経営の監視機能及び監査機能の客観性及び中立性を担保している。

また、当社は、業務執行機能の強化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。

ロ. 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、年度ごとに、経営の基本的な方針・計画を定めたグループ経営計画を策定し、これを軸に計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開している。併せて、経営管理に関わる諸規程を整備し、各職位の責任・権限や業務の基本的な枠組みを明確にして、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行を図っている。こうした統制システムについては、適正かつ有効に機能しているかどうか内部監査を実施している。

リスク管理に関しては、当社のリスク管理における基本的事項や行動原則等を包括した基本規程として「リスク管理規程」を制定しており、本規程のもと、事業運営に関するリスクを毎年度の経営計画に反映するとともに、経営のマネジメントサイクルの中で、リスクの発生防止、低減に向けた取り組みを行っている。また、全社横断的なリスクに対しては、必要に応じて専門委員会を設置し、総合的な判断のもと適切にリスク管理を行っているほか、自然災害などによる非常事態に関しては、個別に規程を整備し、管理体制を明確化するなど、被害の最小化と早期復旧を図ることとしている。

なお、コンプライアンスの推進については、社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」のもと、「四国電力コンプライアンスガイドライン」を制定するとともに、社内外に相談窓口を設置するなど体制を整備し、全社大で精力的な活動を進めている。

ハ. 監査等委員会監査及び内部監査、会計監査の状況

監査等委員会は、監査等委員会で定めた監査方針・計画等に基づき、取締役会等の重要会議への出席や代表取締役等との定期的な意見交換などを通じて経営に関する意見表明・助言等を行うとともに、取締役その他使用人からの職務執行状況の聴取や重要書類の閲覧・調査等を通じて、取締役の職務執行について監査を実施している。

監査等委員会による監査の実施にあたっては、内部監査結果等の聴取、会計監査人、関係会社の監査役との定期的な意見交換などを行うことにより、監査の精度と実効性を高めるほか、「監査等委員会室」に8名の専任スタッフを配置して補佐する体制としている。

なお、監査等委員である取締役には、長年にわたって経理業務を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知識を有する者が含まれている。

一方、原子力監査担当を含む内部監査部門には19名を配置し、当社及び関係会社を対象に、業務の適正性・効率性の観点から内部監査を実施している。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、当決算期に係る監査は、同監査法人の指定有限責任社員である公認会計士 川合弘泰、久保誉一、樋野智也の3名（継続監査年数は、全員7年以内）が執行した。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、その他5名となっている。

二. 役員報酬等

<役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数>

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	359	359	14
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	37	37	2
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	2
社外役員	34	34	6

(注) 1 当社は、平成29年6月28日開催の第93回定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行している。

2 報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成29年6月28日開催の第93回定時株主総会終了の時をもって退任した役員に対する報酬等の額及びその員数を含めている。

<役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法>

取締役の報酬については、当社の基本的使命の実現や持続的な企業価値の向上を目指す取締役の職責の対価として適切な報酬となるよう、会社業績や職務の内容・執行状況のほか、上場会社を中心とした他企業の報酬水準などを総合勘案のうえ、決定している。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、基本となる月額報酬及び毎年度の業績等を考慮して株主総会の決議を得て支給する賞与により構成している。ただし、社外取締役の報酬は、月額報酬のみとしている。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、上記の決定方針等を踏まえ、社外取締役を中心とする「報酬検討委員会」の取締役会への答申に基づき、月額報酬は株主総会決議で定められた限度額(月額3,800万円)の範囲内で取締役会の決議により、賞与は株主総会の決議により、それぞれ決定している。

監査等委員である取締役の報酬は、月額報酬のみとし、株主総会決議で定められた限度額(月額1,000万円)の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定している。

② 社外取締役

社外取締役は4名であり、4名全員が監査等委員である取締役である。

社外取締役森田浩治氏が相談役を務める株式会社伊予銀行及び社外取締役渡邊智樹氏が取締役会長を務める株式会社百十四銀行と当社との間には資金の借入等の取引がある。

株式会社伊予銀行、株式会社百十四銀行及び社外取締役竹内克之氏が相談役を務める旭食品株式会社並びに社外取締役4名と当社との間には、事業者及び個人として通常の電力取引がある。

株式会社伊予銀行及び株式会社百十四銀行は「株式等の状況」に記載のとおり、社外取締役4名(森田浩治氏、井原理代氏、竹内克之氏及び渡邊智樹氏)は「役員の状況」に記載のとおり、それぞれ当社株式を保有している。また、当社は、「株式の保有状況」に記載のとおり、株式会社伊予銀行及び株式会社百十四銀行の株式を保有している。

これらは、いずれも一般株主との利益相反のおそれのある利害関係ではなく、当社は、社外取締役の全員を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ている。

社外取締役は、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を満たす独立性を備え、豊富な経験と高い見識に基づき、中立・客観的な立場から、当社の経営について有益な意見を述べることができ、取締役の職務の執行を適切に監査できる者を選任している。

社外取締役は、それぞれの経歴・専門性に基づく幅広い知識・経験を有しており、当社の経営に関して客観的で有益な意見をいただくとともに、客観的な立場から取締役の職務執行状況等を適切に監査していただいている。

社外取締役は、会計監査人より監査計画及び監査結果について報告を受け意見交換している。また、内部監査部門から監査計画及び監査結果について報告を受けているほか、取締役会において、内部統制部門から経営リスクへの取組状況及びその対応方針等について、定期的に報告を受けている。

社外取締役を含む監査等委員である取締役は、代表取締役との定期的な意見交換を行っている。

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を法令の定める限度額に限定する契約を締結している。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

③ 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）13名以内、監査等委員である取締役7名以内とする旨定款に定めている。

④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

⑤ 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ. 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役の会社法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

銘柄数 : 70銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 : 37,248百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

平成29年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	2,714,262	2,032	安定的な資金調達に資するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551,700	1,785	
(株)百十四銀行	4,205,460	1,581	
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,814,997	1,186	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	172,902	699	
(株)広島銀行	848,720	401	
野村ホールディングス(株)	489,807	338	
三井住友トラスト・ホールディングス(株) (注1)	70,962	273	
トモニホールディングス(株)	455,005	268	
(株)阿波銀行	378,015	266	
(株)日本製鋼所 (注2)	130,000	233	安定的な資材調達に資するため
(株)四国銀行	703,604	204	安定的な資金調達に資するため
KDDI(株)	61,800	180	地域社会の発展に資するため
(株)大和証券グループ本社	261,644	177	安定的な資金調達に資するため
(株)愛媛銀行 (注3)	106,054	144	
(株)NTTドコモ	53,500	138	地域社会の発展に資するため
日本電信電話(株)	20,400	96	
(株)高知銀行	347,500	45	安定的な資金調達に資するため
第一生命ホールディングス(株)	15,300	30	

(注) 1 平成28年10月1日に、三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、普通株式10株を1株に併合。

2 平成28年10月1日に、(株)日本製鋼所は、普通株式5株を1株に併合。

3 平成28年10月1日に、(株)愛媛銀行は、普通株式5株を1株に併合。

当事業年度
特定投資株式

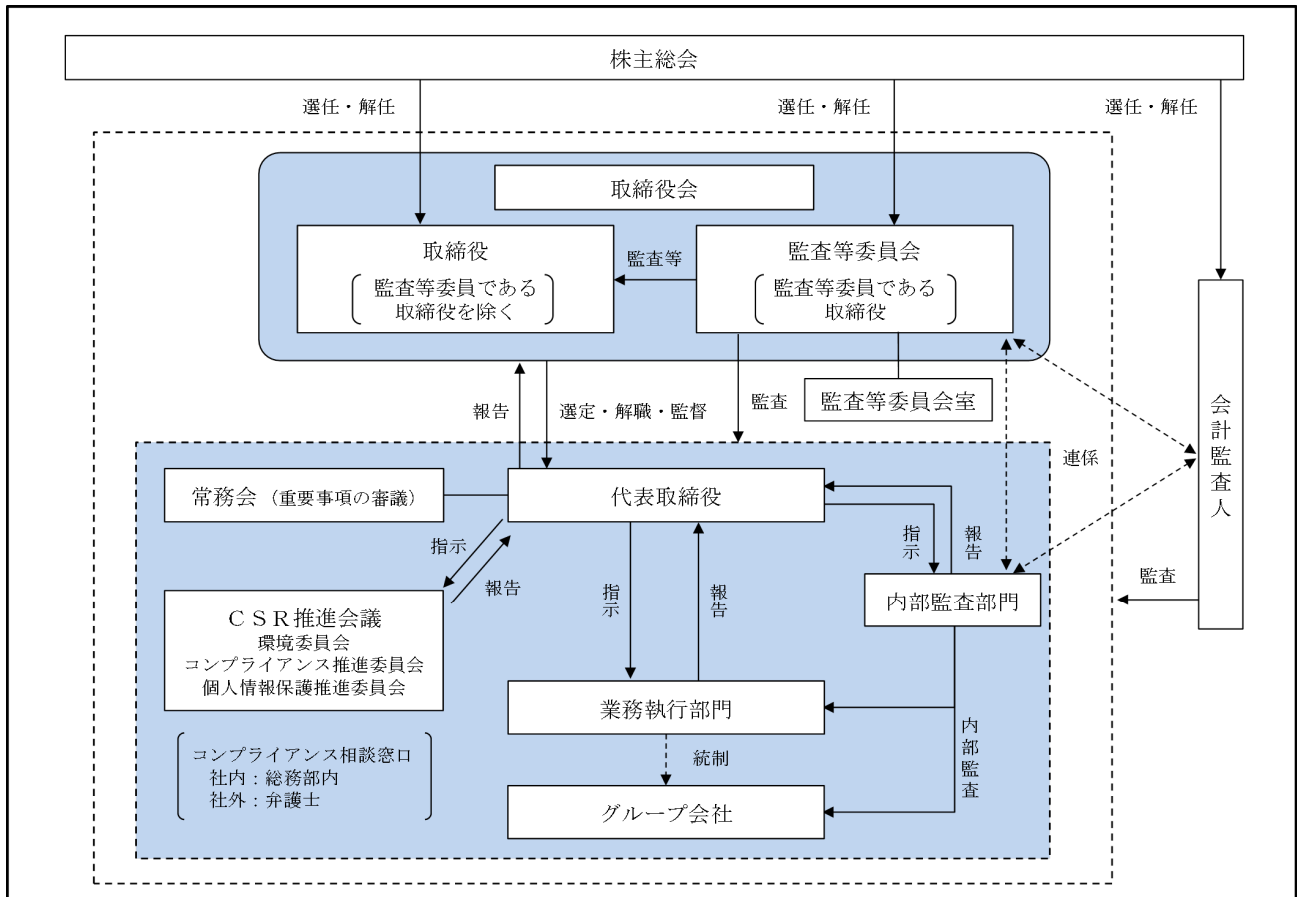
平成30年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	2,714,262	2,174	安定的な資金調達に資 するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551,700	1,778	
(株)百十四銀行	4,205,460	1,518	
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,814,997	1,112	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	172,902	770	
(株)日本製鋼所	130,000	441	安定的な資材調達に資 するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	70,962	305	安定的な資金調達に資 するため
(株)阿波銀行	378,015	257	
トモニホールディングス(株)	455,005	215	
(株)四国銀行(注1)	140,720	210	
(株)愛媛銀行	106,054	133	
(株)高知銀行(注2)	34,750	45	

(注) 1 平成29年10月1日に、(株)四国銀行は、普通株式5株を1株に併合。

2 平成29年10月1日に、(株)高知銀行は、普通株式10株を1株に併合。

[当社のコーポレート・ガバナンスの体制]



[業務の適正を確保するための体制（平成29年6月28日取締役会決議）]

当社は、地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄えるという基本精神のもと、社会からの信頼を得ることの重要性を認識し、適法・適正かつ効率的な事業活動を遂行するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制」を以下の通り定める。

- 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役会を原則として毎月1回開催することに加え必要があるときは随時開催し、重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督する。
 - (2) 法令等の遵守と企業倫理の徹底は経営の原点であるとの認識のもと、行動規範及びコンプライアンスガイドラインを制定するとともに、コンプライアンスに関する専門委員会、社内外相談窓口を設置し、取締役自らがコンプライアンスを積極的に推進する。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報について、保存期間など管理方法を定めた社内規程を制定し、適切に保存・管理する。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 事業運営に関するリスクについて、毎年度の経営計画に反映し、経営のマネジメントサイクルのなかでリスクの統制を行う。
 - (2) 各取締役は、自らの分掌範囲のリスク管理について責任を持つとともに、全社横断的なリスクに対しては、必要に応じて、専門委員会を設置し、総合的な対応を図る。
 - (3) 自然災害などによる非常事態に関するリスクに備え、個別に規程を整備し、管理体制を定める。

- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 経営計画において毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開する。
 - (2) 各職位の責任・権限や業務の基本的枠組みを明確にし、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行を行う。
- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 行動規範、コンプライアンスガイドラインなどの整備に加え、研修システムなどを活用したコンプライアンス教育を実施し、従業員の法令・企業倫理の遵守を徹底する。
 - (2) 業務における適法・適正な手続き・手順を明示した社内規程類を整備し運用する。
 - (3) 適法・適正な業務運営が行われていることを確認するため、執行部門から独立した内部監査部門による監査を実施する。
- 6 反社会的勢力の排除に向けた体制

市民社会に脅威を与える反社会的勢力への対応を統括する組織を設置し、これらの勢力とは、断固として対決する。
- 7 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ経営方針を定め、グループ各社の計画立案から執行までを総括的に管理・評価することにより、グループ全体でマネジメントサイクルを展開する。
 - (2) グループ経営管理上必要な事項について、グループ各社に事前協議・報告を求める社内規程を整備・運用するとともに、グループ各社のトップとの意見交換会を定期的で開催するなど、緊密な情報関係を図る。
 - (3) グループ各社の事業活動に関するリスクを把握・評価のうえ、経営計画へ適切に反映し、リスクの統制を行う。
 - (4) グループ各社に対しては、取締役及び使用人の職務執行の適正を確保するため、コンプライアンス等に関する方針を提示し、当社に準ずる体制の整備を求める。また、コンプライアンスに係る社内外相談窓口において、グループ会社に係る事項の相談を受け、適切な運用を図る。
 - (5) グループ経営推進を図り、適正な業務遂行を確認するため、当社の取締役などをグループ各社の取締役、監査役に充てるとともに、適宜、当社内部監査部門による監査を実施する。
- 8 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助するための専任組織を設置し、必要な監査等委員会補助スタッフを配置する。
- 9 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する監査等委員会からの指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査等委員会補助スタッフの職務執行について、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令からの独立性及び監査等委員会からの指示の実効性を確保する。
 - (2) 監査等委員会補助スタッフの人事に関する事項については、監査等委員会の意見を尊重する。
- 10 監査等委員会への報告に関する体制
 - (1) 法令の定めによるもののほか、重要会議への監査等委員である取締役の出席、経営層が情報共有する社内報告制度などにより、グループ経営に係る重要な情報を監査等委員会に連係する。また、監査等委員会から求められた場合、適切に報告する。
 - (2) 監査等委員会に報告を行ったことを理由として、当該報告者に対し、人事上その他の不利益な取扱いを行わない。
- 11 監査等委員である取締役の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員である取締役の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）のために必要な費用については、当社が負担する。
- 12 その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役等と監査等委員会との定期的な意見交換などの実施や内部監査部門と監査等委員会との緊密な連係などにより、監査等委員会監査の実効性を高めるための環境整備を行う。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	66	—	70	—
連結子会社	30	—	18	—
計	97	—	88	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ コンサルティング合同会社に対して、非監査業務に基づく報酬を支払っている。

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ コンサルティング合同会社に対して、非監査業務に基づく報酬を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

特に定めていない。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,113,337	1,125,589
有形及び無形固定資産	注1,注2,注3 851,030	注1,注2,注3 873,562
水力発電設備	59,864	64,893
汽力発電設備	86,128	78,981
原子力発電設備	117,835	105,326
送電設備	134,680	129,373
変電設備	80,525	79,196
配電設備	205,795	204,558
その他の固定資産	110,316	105,457
建設仮勘定及び除却仮勘定	34,411	55,278
原子力廃止関連仮勘定	21,472	44,675
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	-	5,822
核燃料	119,951	113,363
装荷核燃料	10,838	-
加工中等核燃料	109,113	113,363
投資その他の資産	142,355	138,662
長期投資	77,405	68,086
繰延税金資産	31,202	30,291
退職給付に係る資産	1,643	4,421
その他	注4,注7 32,153	注4,注7 35,896
貸倒引当金	△50	△34
流動資産	187,930	204,636
現金及び預金	42,518	56,807
受取手形及び売掛金	85,011	88,458
たな卸資産	注5 26,424	注5 28,965
繰延税金資産	10,777	8,838
その他	25,971	23,812
貸倒引当金	△2,773	△2,245
資産合計	1,301,267	1,330,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債	710,905	739,426
社債	注7 289,978	注7 289,981
長期借入金	注7 257,616	注7 281,055
退職給付に係る負債	27,112	27,133
資産除去債務	102,491	103,912
その他	33,707	37,342
流動負債	278,622	270,406
1年以内に期限到来の固定負債	注7 144,978	注7 115,201
短期借入金	18,000	-
支払手形及び買掛金	33,635	39,357
未払税金	注6 6,898	注6 19,476
その他	75,109	96,370
特別法上の引当金	7,860	7,828
濁水準備引当金	7,860	7,828
負債合計	997,388	1,017,661
純資産の部		
株主資本	286,667	299,101
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	147,384	159,832
自己株式	△41,467	△41,480
その他の包括利益累計額	16,948	13,189
その他有価証券評価差額金	7,414	5,510
繰延ヘッジ損益	8,237	5,805
為替換算調整勘定	2,061	1,730
退職給付に係る調整累計額	△765	143
非支配株主持分	264	273
純資産合計	303,879	312,564
負債純資産合計	1,301,267	1,330,226

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業収益	684,537	731,775
電気事業営業収益	602,243	642,495
その他事業営業収益	82,293	89,279
営業費用	664,528	702,510
電気事業営業費用	注1,注2,注3 589,589	注2,注3 621,899
その他事業営業費用	74,938	80,610
売上原価	64,860	69,314
販売費及び一般管理費	注2,注3 10,078	注2,注3 11,296
営業利益	20,009	29,265
営業外収益	5,245	7,114
受取配当金	1,432	1,696
受取利息	912	483
有価証券売却益	0	1,223
為替差益	1,679	2,036
持分法による投資利益	369	656
その他	851	1,017
営業外費用	9,330	8,379
支払利息	8,561	7,621
有価証券評価損	2	1
その他	765	756
経常利益	15,924	28,000
渴水準備金引当又は取崩し	234	△32
渴水準備金引当	234	-
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	△32
税金等調整前当期純利益	15,689	28,032
法人税、住民税及び事業税	1,742	4,687
法人税等調整額	2,587	3,659
法人税等合計	4,329	8,347
当期純利益	11,359	19,685
非支配株主に帰属する当期純利益	9	9
親会社株主に帰属する当期純利益	11,349	19,675

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
当期純利益	11,359	19,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	658	△1,932
繰延ヘッジ損益	△1,557	△2,432
為替換算調整勘定	△351	△331
退職給付に係る調整額	11,775	1,062
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	△124
その他の包括利益合計	注 10,479	注 △3,758
包括利益	21,839	15,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,829	15,917
非支配株主に係る包括利益	9	9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	140,164	△41,460	279,454
当期変動額					
剰余金の配当			△4,130		△4,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,349		11,349
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,219	△6	7,212
当期末残高	145,551	35,198	147,384	△41,467	286,667

	その他の包括利益累計額					非支配株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	6,788	9,795	2,413	△12,529	6,468	254	286,177
当期変動額							
剰余金の配当							△4,130
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,349
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	625	△1,557	△351	11,763	10,479	9	10,489
当期変動額合計	625	△1,557	△351	11,763	10,479	9	17,702
当期末残高	7,414	8,237	2,061	△765	16,948	264	303,879

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	147,384	△41,467	286,667
当期変動額					
剰余金の配当			△7,227		△7,227
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,675		19,675
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	12,447	△13	12,434
当期末残高	145,551	35,198	159,832	△41,480	299,101

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資 産計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換 算勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,414	8,237	2,061	△765	16,948	264	303,879
当期変動額							
剰余金の配当							△7,227
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,675
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,904	△2,432	△331	909	△3,758	9	△3,749
当期変動額合計	△1,904	△2,432	△331	909	△3,758	9	8,685
当期末残高	5,510	5,805	1,730	143	13,189	273	312,564

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,689	28,032
減価償却費	69,179	67,199
原子力発電施設解体費	1,916	1,927
原子力廃止関連仮勘定償却費	308	308
核燃料減損額	4,267	3,643
固定資産除却損	2,886	2,837
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,156	279
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△5,792	—
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	228	—
未払使用済燃料再処理等拠出金の増減額 (△は減少)	△10,053	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△159	△543
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	234	△32
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	1,337	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	12,795	△1,554
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,345	△3,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	498	△2,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	710	5,722
持分法による投資損益 (△は益)	△369	△656
支払利息	8,561	7,621
その他	△6,541	20,994
小計	90,509	130,078
利息及び配当金の受取額	3,076	2,338
利息の支払額	△8,703	△7,723
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,143	△1,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,739	123,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△63,580	△80,507
固定資産の売却による収入	323	450
資産除去債務の履行による支出	—	△243
投融資による支出	△615	△3,087
投融資の回収による収入	2,245	5,388
定期預金の預入による支出	—	△10,162
定期預金の払戻による収入	1,246	6,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,379	△81,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	40,000	60,000
社債の償還による支出	△20,000	△90,000
長期借入れによる収入	22,029	75,796
長期借入金の返済による支出	△53,962	△52,162
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△18,000
配当金の支払額	△4,130	△7,227
自己株式の取得による支出	△6	△13
その他	△116	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,186	△31,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	△99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,077	9,700
現金及び現金同等物の期首残高	37,441	42,518
現金及び現金同等物の期末残高	注 42,518	注 52,218

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

非連結子会社 9社

連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況」に記載している。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

非連結子会社9社及び関連会社11社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用しない関連会社名は「第1 企業の概況」に記載している。

適用外の非連結子会社9社及び関連会社10社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、SEP International Netherlands B.V. 1社であり、12月31日を決算日としている。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

- ・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

- ・発電用燃料及び電力量計

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・その他のたな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 償却方法

- ・有形固定資産……主として定率法

- ・無形固定資産……定額法

ロ 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

ロ 濁水準備引当金

濁水準備引当金は、「濁水準備引当金に関する省令」（平成28年経済産業省令第53号）に基づく引当金である。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づいて計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、主として発生連結会計年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括費用処理している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 当社企業集団の主たる事業は電気事業であるため、連結財務諸表の用語及び様式について、「電気事業会計規則」に準じて記載している。

ロ 原子力発電施設の資産除去債務の費用計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項（特別の法令等により除去に係る費用を適切に計上する方法がある場合）を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に従い、費用計上している。

ハ 原子力廃止関連仮勘定への振替・計上方法及び費用計上方法

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合において、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産の帳簿価額（原子力特定資産（運用する原子炉を廃止しようとする場合において、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産のうち、原子炉の運転に伴い核燃料物質（原子力基本法第3条第2号に規定する核燃料物質をいう。）によって汚染されたもの及び運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産をいい、建設仮勘定に計上された固定資産（原子炉の運転を廃止した後に竣工するものに限る。）を含み、資産除去債務相当資産を除く。）の帳簿価額を除き、建設仮勘定に計上された固定資産（原子炉の運転を廃止した後に竣工しないものに限る。）の帳簿価額を含む。）及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等拠出金費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額については、「電気事業会計規則」により、経済産業大臣の承認に係る申請書を提出のうえ、原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上することとしている。また、振り替え、又は計上した原子力廃止関連仮勘定は、同承認を受けた日以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費により償却している。

ニ 使用済燃料の再処理等の実施に要する拠出金の計上方法

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年法律第40号、以下「改正法」という。）に規定する拠出金を、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上している。

なお、平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異の未償却残高（前連結会計年度末9,715百万円、当連結会計年度末6,477百万円）については、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年経済産業省令第94号）附則第4条に基づき、使用済燃料に係る拠出金として納付し、電気事業営業費用として計上している。

また、拠出金には改正法第2条の規定により使用済燃料の再処理関連加工に係る拠出金が含まれており、当該拠出金については、使用済燃料再処理関連加工仮勘定に整理している。

ホ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ヘ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

これまでわが国において、収益認識に関する包括的な会計基準は開発されていなかった。しかし、国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表したことを受け、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準として「収益認識に関する会計基準」が開発され、適用指針と合わせて公表された。

当該基準では、IFRS第15号と同様に、以下の5つのステップに基づき収益を認識することになる。

- ① 顧客との契約の識別
- ② 契約における履行義務の識別
- ③ 取引価格の算定
- ④ 契約における履行義務に取引価格を配分
- ⑤ 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(追加情報)

(原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正)

平成30年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成30年経済産業省令第17号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正された。

従来、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務に対応する除去費用は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっていたが、この省令の改正により、同施行日以降は、見込運転期間にわたり定額法により費用計上する方法に変更することとなる。

ただし、エネルギー政策の変更や安全規制の変更等に伴って、原子炉を廃止する場合は、経済産業大臣の承認を得て、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年を経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上することとなる。

(伊方発電所2号機の廃止決定並びに電気事業会計規則に基づく原子力特定資産及び原子力廃止関連仮勘定の承認申請書の提出について)

当社は、平成30年3月27日開催の取締役会において、伊方発電所2号機を廃止する旨を決議し、同日、「電気事業会計規則」に基づき、経済産業大臣に原子力特定資産承認申請書及び原子力廃止関連仮勘定承認申請書を提出した。

これに伴い、当該原子炉に係る原子力特定資産の帳簿価額 6,478百万円を引き続き原子力発電設備に計上している。また、当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産の帳簿価額(原子力特定資産の帳簿価額を除き、建設仮勘定に計上された固定資産(原子炉の運転を廃止した後に竣工しないものに限る。))の帳簿価額を含む。)8,808百万円及び原子力廃止関連費用相当額(当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等拠出金費(使用済燃料再処理等既発電費を除く。))及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額。)14,702百万円を原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上している。

(伊方発電所3号機運転差止仮処分について)

平成29年12月13日、当社は、広島高等裁判所より、伊方発電所3号機について、平成30年9月30日まで運転差止めを命じる仮処分決定を受けた。本決定について、当社は、平成29年12月21日、広島高等裁判所に保全異議の申立て等を行った。

(連結貸借対照表関係)

1 有形及び無形固定資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	831,805百万円	856,505百万円
無形固定資産	19,224	17,056

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	2,418,608百万円	2,423,259百万円

3 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
水力発電設備	8,387百万円	8,379百万円
汽力発電設備	596	596
原子力発電設備	844	1,013
送電設備	12,391	12,445
変電設備	2,727	2,952
配電設備	7,143	7,556
その他の固定資産	10,461	10,658
計	42,552	43,602

4 非連結子会社及び関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	22,500百万円	24,467百万円

5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	383百万円	324百万円
仕掛品	3,553	5,224
原材料及び貯蔵品	22,488	23,416
計	26,424	28,965

6 未払税金の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法人税、地方法人税及び住民税	225百万円	3,230百万円
事業税	3,103	3,457
電源開発促進税	859	1,786
事業所税	170	174
消費税等	2,239	10,597
核燃料税	238	221
諸税	62	7
計	6,898	19,476

7 担保資産及び担保付債務

(提出会社)

提出会社の総財産は、社債・(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む)	379,977百万円	349,981百万円
(株)日本政策投資銀行借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む)	14,370	27,608
債務履行引受契約により譲渡した社債	90,000	40,000

(連結子会社)

連結子会社の出資の一部には、出資会社における借入金に対して担保が設定されている。

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他(投資その他の資産)	17百万円	17百万円

8 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
・日本原燃(株) 社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	49,554百万円	46,037百万円
・ラス・ギルタス・パワー・カンパニー (株)国際協力銀行ほかからの借入金に対する保証 債務	875	828
・アル・サワディ・パワー・カンパニー クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	661	626
・アル・バティナ・パワー・カンパニー クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	628	595
・四国航空(株) (株)日本政策金融公庫からの借入金に対する連帯 保証債務	104	68
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほか からの借入金に対する連帯保証債務	12,956	11,556
計	64,780	59,713

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
[銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第230回社債 (株)みずほ銀行	30,000百万円	—百万円
第232回社債 (株)三菱東京UFJ銀行	20,000	—
第233回社債 (株)みずほ銀行	20,000	20,000
第235回社債 (株)三菱東京UFJ銀行	20,000	20,000
計	90,000	40,000

上記社債は、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
使用済燃料再処理等引当金	2,350百万円	－百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	228	－

2 販売費及び一般管理費内訳

(1) 「電気事業営業費用」の内訳

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
販売費及び一般管理費以外	521,876百万円	572,644百万円
販売費及び一般管理費	71,138	53,029
(給料手当)	(16,296)	(16,380)
(退職給与金)	(19,676)	(3,425)
(委託費)	(10,150)	(8,688)
(その他)	(25,015)	(24,534)
計	593,015	625,674
内部取引消去額	△3,426	△3,774
合計	589,589	621,899

(2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
販売費及び一般管理費	18,720百万円	19,030百万円
(人件費)	(9,100)	(9,187)
(委託費)	(1,953)	(2,014)
(販売奨励金)	(1,958)	(1,873)
(その他)	(5,708)	(5,955)
内部取引消去額	△8,642	△7,734
合計	10,078	11,296

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
	3,644百万円	3,675百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,084百万円	△990百万円
組替調整額	△0	△1,219
税効果調整前	1,084	△2,210
税効果額	△425	277
その他有価証券評価差額金	658	△1,932
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△449	△1,334
組替調整額	△1,718	△2,048
税効果調整前	△2,168	△3,383
税効果額	611	951
繰延ヘッジ損益	△1,557	△2,432
為替換算調整勘定		
当期発生額	△351	△331
退職給付に係る調整額		
当期発生額	64	1,319
組替調整額	16,300	161
税効果調整前	16,365	1,481
税効果額	△4,589	△419
退職給付に係る調整額	11,775	1,062
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△60	△206
組替調整額	15	81
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	△124
その他の包括利益合計	10,479	△3,758

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	223,086	—	—	223,086
合計	223,086	—	—	223,086
自己株式				
普通株式	17,142	7	0	17,149
合計	17,142	7	0	17,149

(注) 1 自己株式の増加 7千株は、単元未満株式の買取り（取得）による増加 6千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 0千株である。

2 自己株式の減少 0千株は、単元未満株式の買増し（処分）による減少 0千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 4,151百万円
- (ロ) 1株当たりの配当額 20円
- (ハ) 基準日 平成28年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年6月28日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 4,151百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たりの配当額 20円
- (ニ) 基準日 平成29年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成29年6月29日

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	223,086	—	—	223,086
合計	223,086	—	—	223,086
自己株式				
普通株式	17,149	11	0	17,159
合計	17,149	11	0	17,159

(注) 1 自己株式の増加 11千株は、単元未満株式の買取り（取得）による増加 10千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 0千株である。

2 自己株式の減少 0千株は、単元未満株式の買増し（処分）による減少 0千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月28日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 4,151百万円
- (ロ) 1株当たりの配当額 20円
- (ハ) 基準日 平成29年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成29年6月29日

平成29年10月26日の取締役会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 3,113百万円
- (ロ) 1株当たりの配当額 15円
- (ハ) 基準日 平成29年9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成30年6月27日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 3,113百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たりの配当額 15円
- (ニ) 基準日 平成30年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
現金及び預金勘定	42,518百万円	56,807百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△4,588
現金及び現金同等物	42,518	52,218

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	150	149
1年超	1,164	1,015
合計	1,315	1,164

転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産	10,342	11,523

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動負債	1,914	2,111
固定負債	8,428	9,411

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

電気事業の設備投資等に必要な資金を社債及び借入金により調達しており、また、短期的な運転資金を主にコマーシャル・ペーパーにより調達している。

一時的な余裕資金は、安全性の高い金融資産にて運用している。

デリバティブ取引については、実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替の変動リスク等を回避するために利用しており、投機を目的とした取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、電気事業の安定的・効率的な運営に資する目的で関係する企業の株式等を保有しており、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握のうえ、適宜保有の見直しを行っている。

売掛金は、大半が電気料金に係るものであり、個別管理している。

社債及び借入金は、固定金利による長期資金がほとんどであり、市場金利変動による業績への影響は限定的である。

支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内である。

一部の借入金については、デリバティブ内包型の借入金であり、当該デリバティブにより、金利の変動を固定化している。また、燃料の輸入等に伴う外貨建て取引については、原則として先物為替予約取引を実施して為替変動リスクを回避している。これらのデリバティブの取引は、信用度の高い金融機関を取引相手としていることから、取引先の契約不履行に係るリスクはないと判断している。なお、取引の運用・管理は経理担当部門が行っている。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 有価証券			
その他有価証券 (*1)	15,574	15,574	—
② 現金及び預金	42,518	42,518	—
③ 受取手形及び売掛金	85,011	85,011	—
資産計	143,104	143,104	—
① 社債 (*2)	379,977	394,842	14,864
② 長期借入金 (*2)	309,778	320,268	10,489
③ 短期借入金	18,000	18,000	—
④ 支払手形及び買掛金	33,635	33,635	—
負債計	741,391	766,746	25,354
デリバティブ取引計 (*3)	11,446	11,446	—

(*1) その他有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資に含まれている。

(*2) 社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載している。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 有価証券 その他有価証券 (*1)	13,134	13,134	—
② 現金及び預金	56,807	56,807	—
③ 受取手形及び売掛金	88,458	88,458	—
資産計	158,401	158,401	—
① 社債 (*2)	349,981	362,260	12,278
② 長期借入金 (*2)	333,267	342,576	9,308
③ 短期借入金	—	—	—
④ 支払手形及び買掛金	39,357	39,357	—
負債計	722,607	744,194	21,586
デリバティブ取引計 (*3)	7,986	7,986	—

(*1) その他有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資に含まれている。

(*2) 社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載している。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 有価証券

取引所の価格によっている。

② 現金及び預金、③ 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

① 社債

市場価格に基づき算定している。

② 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を用いて割り引いた現在価値により算定している。

③ 短期借入金、④ 支払手形及び買掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成30年3月31日) (百万円)
非上場株式等	32,318	32,252

(※) 非上場株式等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「①有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	42,518
受取手形及び売掛金	85,011
合計	127,530

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	56,807
受取手形及び売掛金	88,458
合計	145,266

(注5) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	90,000	60,000	50,000	20,000	10,000	150,000
長期借入金	52,162	52,212	49,946	30,958	5,000	119,500
短期借入金	18,000	—	—	—	—	—
合計	160,162	112,212	99,946	50,958	15,000	269,500

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	60,000	50,000	40,000	10,000	40,000	150,000
長期借入金	52,212	49,946	30,881	6,328	26,400	167,500
短期借入金	—	—	—	—	—	—
合計	112,212	99,946	70,881	16,328	66,400	317,500

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	15,267	5,892	9,375
その他	28	26	1
小計	15,295	5,918	9,377
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	278	473	△194
小計	278	473	△194
合計	15,574	6,392	9,182

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 32,318百万円) は含めていない。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,061	6,085	6,976
その他	28	26	1
小計	13,089	6,111	6,978
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	45	50	△5
小計	45	50	△5
合計	13,134	6,161	6,973

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 32,252百万円) は含めていない。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
合計	0	0	—

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,403	1,223	—
合計	1,403	1,223	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2百万円（その他有価証券の株式2百万円）減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券の株式1百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

<通貨関連>

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金及び予定取引	28,263	23,291	11,451
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払利息	49	27	△1
合 計			28,312	23,319	11,449

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金及び予定取引	26,373	20,311	7,981
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払利息	20	—	△1
合 計			26,394	20,311	7,980

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

<金利関連>

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,458	1,458	△2
合 計			1,458	1,458	△2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

上記のほか、デリバティブ内包型の長期借入 24,000百万円を行っている。当該組込デリバティブは、金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,381	—	5
合 計			1,381	—	5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

上記のほか、デリバティブ内包型の長期借入 24,000百万円を行っている。当該組込デリバティブは、金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、以下の制度を設けている。

- ・ 確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）
- ・ 退職一時金制度（変動金利型ポイント制）
- ・ 確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）

連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債・資産及び退職給付費用を計算している。

なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	155,004百万円	153,328百万円
勤務費用	5,496	5,421
利息費用	165	174
数理計算上の差異の発生額	226	△469
退職給付の支払額	△7,564	△7,596
退職給付債務の期末残高	153,328	150,859

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
年金資産の期首残高	128,792百万円	128,518百万円
期待運用収益	2,574	2,568
数理計算上の差異の発生額	291	850
事業主からの拠出額	2,831	2,788
退職給付の支払額	△5,971	△5,938
年金資産の期末残高	128,518	128,789

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	127,248百万円	124,859百万円
年金資産	△128,518	△128,789
	△1,269	△3,929
非積立型制度の退職給付債務	26,080	26,000
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,810	22,070
退職給付に係る負債	26,400百万円	26,422百万円
退職給付に係る資産	△1,590	△4,351
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,810	22,070

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
勤務費用	5,496百万円	5,421百万円
利息費用	165	174
期待運用収益	△2,574	△2,568
数理計算上の差異の費用処理額	16,300	161
過去勤務費用の費用処理額	0	0
その他	296	235
確定給付制度に係る退職給付費用	19,684	3,424

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
過去勤務費用	△0百万円	△0百万円
数理計算上の差異	△16,365	△1,481
合計	△16,365	△1,481

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	0百万円	－百万円
未認識数理計算上の差異	847	△633
合計	847	△633

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	41%	39%
株式	9%	10%
生保一般勘定	48%	49%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.1% 他	0.1% 他
長期期待運用収益率	2.0% 他	2.0% 他

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債・資産(△)の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
退職給付に係る負債・資産(△)の期首残高	670百万円	658百万円
退職給付費用	145	136
退職給付の支払額	△75	△70
制度への拠出額	△82	△83
退職給付に係る負債・資産(△)の期末残高	658	641

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,589百万円	1,629百万円
年金資産	△1,068	△1,129
	521	499
非積立型制度の退職給付債務	137	141
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	658	641
退職給付に係る負債	712百万円	711百万円
退職給付に係る資産	△53	△70
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	658	641

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 145百万円 当連結会計年度 136百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計整理する複数事業主制度の中小企業退職金共済制度を含む）への要拠出額は、前連結会計年度 1,517百万円、当連結会計年度 1,498百万円である。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却資産償却超過額	15,288百万円	16,341百万円
資産除去債務	9,509	9,489
退職給付に係る負債	7,923	7,919
未実現利益	4,840	4,797
未払使用済燃料再処理等拠出金	1,277	4,424
繰越欠損金	8,128	1,789
その他	16,902	22,695
繰延税金資産小計	63,870	67,458
評価性引当額	△8,377	△8,846
繰延税金資産合計	55,493	58,612
繰延税金負債		
原子力廃止関連仮勘定	△6,013	△12,509
繰延ヘッジ損益	△3,210	△2,274
その他有価証券評価差額金	△1,810	△1,532
その他	△2,478	△3,165
繰延税金負債合計	△13,513	△19,482
繰延税金資産の純額	41,980	39,130

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	—	28.2%
(調整)		
評価性引当額	—	1.5%
その他	—	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	29.8%

(注) 前連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項（特別の法令等により除去に係る費用を適切に計上する方法がある場合）を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に従い、費用計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

原子力発電設備のユニット毎に発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数を支出までの見込期間とし、割引率 2.3%を使用して算定した金額を計上している。

ただし、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき原子力発電施設解体引当金として計算した金額が、上記算定による金額を上回る場合は、同省令に基づく金額を計上している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
期首残高	100,892百万円	102,491百万円
資産除去債務の履行による減少額	—	△243
その他	1,598	1,665
期末残高	102,491	103,912

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「電気事業」、「情報通信事業」、「建設・エンジニアリング事業」及び「エネルギー事業」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	建設・エン 지니어リン グ事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	602,243	25,864	24,348	15,343	667,800	16,736	684,537	-	684,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,189	9,805	28,368	4,744	44,108	32,752	76,860	△76,860	-
計	603,433	35,670	52,717	20,087	711,909	49,488	761,398	△76,860	684,537
セグメント利益	10,418	4,078	1,630	1,995	18,122	1,891	20,013	△3	20,009
セグメント資産	1,224,512	38,324	32,682	47,587	1,343,107	51,934	1,395,041	△93,773	1,301,267
その他の項目									
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	63,691	5,289	312	3,196	72,490	2,594	75,084	△1,637	73,446
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,561	3,786	163	306	66,819	1,598	68,418	△1,690	66,727

(注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、商事、不動産事業及び研究開発事業である。

2 セグメント利益の調整額 △3百万円、セグメント資産の調整額 △93,773百万円、減価償却費の調整額 △1,637百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △1,690百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	建設・エン 지니어リン グ事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	642,495	27,657	28,496	16,707	715,357	16,418	731,775	-	731,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,277	9,375	27,877	4,816	43,346	29,653	72,999	△72,999	-
計	643,773	37,032	56,374	21,523	758,703	46,071	804,775	△72,999	731,775
セグメント利益	18,098	5,052	2,224	1,766	27,141	1,905	29,047	218	29,265
セグメント資産	1,244,987	38,643	35,017	45,587	1,364,235	50,187	1,414,422	△84,196	1,330,226
その他の項目									
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	61,286	5,073	295	3,190	69,845	2,599	72,444	△1,601	70,842
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78,223	4,555	219	678	83,677	1,769	85,446	△1,411	84,034

(注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、商事業、不動産事業、生活サポート事業及び研究開発事業である。

2 セグメント利益の調整額 218百万円、セグメント資産の調整額 △84,196百万円、減価償却費の調整額 △1,601百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △1,411百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項がないため、記載を省略している。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等)

前連結会計年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
関連 会社	㈱四電工	香川県 高松市	3,451	建設業	(所有) 直接 32.4	配電工事、 送電工事、 電気設備工 事の委託 役員の兼任	送配電設備等 の建設	20,023	流動負債 その他	2,066
							送配電設備等 の保守委託	16,313		1,876

当連結会計年度 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
関連 会社	㈱四電工	香川県 高松市	3,451	建設業	(所有) 直接 32.2	配電工事、 送電工事、 電気設備工 事の委託 役員の兼任	送配電設備等 の建設	16,592	流動負債 その他	1,913
							送配電設備等 の保守委託	16,870		1,929

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 ㈱四電工から提示された価格及び当社から提示した価格により、毎年度交渉の上決定している。

2 流動負債その他の期末残高には、消費税等が含まれている。

(連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る) 等)

前連結会計年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

該当事項なし。

当連結会計年度 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円)
役員	渡邊 智樹	-	-	当社取締役	-	-	資金の借入	-	長期借入金	28,500
				㈱百十四 銀行 代表取締役 会長					1年以内に 期限到来の 固定負債	10,000
									利息の支払い	194

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の取引の内容は、取締役が第三者 (㈱百十四銀行) の代表者として行った取引であり、利率は市場金利に基づき決定している。なお、担保は提供していない。

2 当社の取締役である渡邊智樹氏については、平成29年6月28日付けで当社の取締役に就任したため、就任後の㈱百十四銀行との取引が関連当事者取引に該当する。なお、上記の取引金額は、渡邊智樹氏が関連当事者となった期間の取引金額である。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,474円31銭	1,516円51銭
1株当たり当期純利益	55円11銭	95円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,349	19,675
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	11,349	19,675
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,941	205,933

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第230回社債	平9.4.25	(30,000) —	—	3.25	一般担保	平29.4.25
第232回社債	平9.11.25	(20,000) —	—	2.75	〃	平29.11.24
第233回社債(注2)	平10.4.27	(20,000) —	(20,000) —	2.95	〃	平30.4.25
第235回社債(注2)	平10.8.25	(20,000) —	(20,000) —	2.72	〃	平30.8.24
第237回社債(注3)	平10.11.25	20,000	[20,000] 20,000	2.05	〃	平30.11.22
第245回社債	平13.6.25	10,000	10,000	2.00	〃	平33.6.25
第251回社債	平14.12.2	20,000	20,000	1.72	〃	平34.9.22
第253回社債	平15.6.25	20,000	20,000	1.00	〃	平35.6.23
第264回社債	平19.5.31	29,981	29,983	2.26	〃	平39.5.25
第265回社債	平19.8.30	29,999	—	1.79	〃	平29.8.25
第267回社債	平19.11.22	29,996	29,998	1.89	〃	平31.9.25
第268回社債(注3)	平20.4.24	19,999	[19,999] 19,999	1.62	〃	平30.4.25
第274回社債	平22.10.25	20,000	20,000	1.027	〃	平32.10.23
第276回社債	平24.9.25	20,000	—	0.592	〃	平29.9.25
第277回社債	平24.9.25	20,000	20,000	1.179	〃	平34.9.22
第279回社債	平25.2.25	20,000	—	0.579	〃	平30.2.23
第281回社債	平25.9.25	20,000	20,000	1.111	〃	平35.9.25
第283回社債	平26.7.29	10,000	—	0.25	〃	平29.6.23
第284回社債	平26.12.25	10,000	—	0.20	〃	平29.12.25
第285回社債	平27.1.26	20,000	20,000	0.49	〃	平37.1.24
第286回社債(注3)	平27.6.24	10,000	[10,000] 10,000	0.20	〃	平30.6.25
第287回社債(注3)	平27.11.25	10,000	[10,000] 10,000	0.20	〃	平30.12.25
第288回社債	平28.6.24	10,000	10,000	0.14	〃	平31.6.25
第289回社債	平28.11.30	10,000	10,000	0.26	〃	平38.11.25
第290回社債	平28.12.22	10,000	10,000	0.14	〃	平31.12.25
第291回社債	平29.2.16	10,000	10,000	0.924	〃	平49.1.23
第292回社債	平29.5.25	—	10,000	0.385	〃	平39.5.25
第293回社債	平29.5.25	—	10,000	0.840	〃	平49.5.25
第294回社債	平29.6.23	—	10,000	0.140	〃	平32.6.25

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第295回社債	平29. 10. 25	—	10,000	0.815	一般担保	平49. 10. 23
第296回社債	平29. 11. 24	—	10,000	0.385	〃	平39. 11. 25
第297回社債	平30. 3. 14	—	10,000	0.140	〃	平32. 12. 25
合計	—	379,977	[59,999] 349,981	—	—	—

(注) 1 上記社債は、いずれも当社が発行した社債である。

また、上記社債のうち、連結子会社が所有するものはない。

2 金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。当期末残高欄の()は、当該契約に基づき、履行すべき債務を譲渡した金額であり、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

3 当期末残高の[]内は、1年以内に償還予定の残高の再掲であり、連結貸借対照表上、流動負債に計上している。

4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60,000	50,000	40,000	10,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	257,616	281,055	1.02	平成31年4月18日～ 平成49年8月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,916	9,755	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	52,162	52,212	0.78	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,091	2,263	—	—
短期借入金	18,000	—	—	—
計	338,786	345,287	—	—

(注) 1 平均利率欄は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3 リース債務については、連結貸借対照表上、固定負債その他及び1年以内に期限到来の固定負債に計上している。

4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	49,946	30,881	6,328	26,400
リース債務	1,956	1,716	1,482	1,211

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	101,441	1,927	243	103,124
特定原子力発電施設 (その他)	1,049	797	1,059	788

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	169,852	362,652	534,237	731,775
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	9,765	31,833	36,995	28,032
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	6,490	22,633	26,418	19,675
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.52	109.91	128.29	95.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失(△) (円)	31.52	78.39	18.38	△32.74

② 重要な訴訟事件等

伊方発電所運転差止訴訟（松山地裁）

当社を被告とする伊方発電所2～3号機の運転差止めを求める訴訟が松山地方裁判所に4次（提訴は、第1次訴訟が平成23年12月、第2次訴訟が平成24年3月、第3次訴訟が平成25年8月、第4次訴訟が平成26年6月）にわたって提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件（松山地裁、高松高裁）

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、平成28年5月、松山地方裁判所に申し立てられ、平成29年7月、同申立てを却下する決定があった。

平成29年8月、高松高等裁判所に、上記決定を不服とする即時抗告がされており、現在、係争中である。

伊方発電所運転差止訴訟（広島地裁）

当社を被告とする伊方発電所1～3号機の運転差止め及び慰謝料（使用済燃料全部が搬出されるまで原告1名当たり1万円/月）の支払いを求める訴訟が、広島地方裁判所に4次（提訴は、第1次訴訟が平成28年3月、第2次訴訟が平成28年8月、第3次訴訟が平成29年4月、第4次訴訟が平成29年11月）にわたって提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件（広島地裁、広島高裁）

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、広島地方裁判所に2次（申立ては、第1次申立てが平成28年3月、第2次申立てが平成28年8月）にわたって申し立てられ、平成29年3月、同申立てを却下する決定があった。

その後、平成29年4月、広島高等裁判所に、上記決定を不服とする即時抗告がなされ、平成29年12月、平成30年9月30日まで伊方発電所3号機の運転差止めを命じる決定があった。平成29年12月、当社は、仮処分命令の取消し等を求めて広島高等裁判所に異議を申し立てており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件（広島地裁）

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、平成30年5月、広島地方裁判所に申し立てられている。

伊方発電所運転差止訴訟（大分地裁）

当社を被告とする伊方発電所2～3号機の運転差止めを求める訴訟が、大分地方裁判所に3次（提訴は、第1次訴訟が平成28年9月、第2次訴訟が平成29年5月、第3次訴訟が平成30年5月）にわたって提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件（大分地裁）

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、大分地方裁判所に2次（申立ては、第1次申立てが平成28年6月、第2次申立てが平成28年7月）にわたって申し立てられており、現在、係争中である。

伊方発電所運転差止訴訟（山口地裁岩国支部）

当社を被告とする伊方発電所2～3号機の運転差止めを求める訴訟が、平成29年12月、山口地方裁判所岩国支部に提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件（山口地裁岩国支部）

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、平成29年3月、山口地方裁判所岩国支部に申し立てられており、現在、係争中である。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,090,673	1,101,631
電気事業固定資産	注1 733,184	注1 709,604
水力発電設備	61,855	66,925
汽力発電設備	88,240	80,977
原子力発電設備	121,987	109,366
内燃力発電設備	37	32
新エネルギー等発電設備	429	381
送電設備	135,912	130,553
変電設備	82,867	81,585
配電設備	212,209	210,905
業務設備	28,690	27,985
貸付設備	953	889
附帯事業固定資産	注1,注2 2,561	注1,注2 2,366
事業外固定資産	注1 205	注1 237
固定資産仮勘定	55,079	105,297
建設仮勘定	33,498	54,645
除却仮勘定	108	154
原子力廃止関連仮勘定	21,472	44,675
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	-	5,822
核燃料	119,951	113,363
装荷核燃料	10,838	-
加工中等核燃料	109,113	113,363
投資その他の資産	179,690	170,762
長期投資	63,666	56,626
関係会社長期投資	86,911	83,501
長期前払費用	4,948	5,634
前払年金費用	1,391	2,772
繰延税金資産	22,880	22,297
貸倒引当金	△107	△70
流動資産	149,268	158,339
現金及び預金	38,744	51,449
売掛金	65,104	67,239
諸未収入金	6,059	986
貯蔵品	20,974	21,758
前払費用	323	783
関係会社短期債権	8,647	6,714
繰延税金資産	9,186	7,205
雑流動資産	2,860	4,348
貸倒引当金	△2,632	△2,147
資産合計	1,239,942	1,259,971

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債	688,869	715,386
社債	注3 289,978	注3 289,981
長期借入金	注3 256,816	注3 278,855
長期未払債務	3,188	2,460
退職給付引当金	15,349	15,506
資産除去債務	102,491	103,912
雑固定負債	21,044	24,669
流動負債	267,270	256,834
1年以内に期限到来の固定負債	注3,注5 141,487	注3,注5 112,937
短期借入金	18,000	-
買掛金	19,551	24,788
未払金	7,704	6,118
未払費用	36,262	53,988
未払税金	注6 4,181	注6 16,981
預り金	1,214	1,527
関係会社短期債務	34,430	33,183
諸前受金	4,248	7,102
雑流動負債	189	208
特別法上の引当金	7,860	7,828
潟水準備引当金	7,860	7,828
負債合計	964,000	980,049
純資産の部		
株主資本	262,840	269,957
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
資本準備金	35,198	35,198
利益剰余金	120,343	127,473
利益準備金	32,819	32,819
その他利益剰余金	87,524	94,654
海外投資等損失準備金	8	6
繰越利益剰余金	87,516	94,648
自己株式	△38,253	△38,266
評価・換算差額等	13,101	9,964
その他有価証券評価差額金	4,863	4,159
繰延ヘッジ損益	8,237	5,805
純資産合計	275,942	279,922
負債純資産合計	1,239,942	1,259,971

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当事業年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業収益	613,198	654,368
電気事業営業収益	603,433	643,773
電灯料	199,799	215,029
電力料	271,497	276,222
地帯間販売電力料	317	402
他社販売電力料	38,108	43,243
託送収益	6,356	14,445
事業者間精算収益	4,769	4,008
再エネ特措法交付金	78,199	85,593
電気事業雑収益	4,043	4,481
貸付設備収益	341	345
附帯事業営業収益	9,765	10,595
ガス供給事業営業収益	5,482	5,835
熱供給事業営業収益	1,075	1,045
電気温水器賃貸事業営業収益	1,712	1,644
情報通信事業営業収益	1,043	1,013
その他附帯事業営業収益	450	1,056
営業費用	601,138	634,871
電気事業営業費用	593,015	625,674
水力発電費	12,665	13,022
汽力発電費	108,289	119,920
原子力発電費	77,235	84,989
内燃力発電費	9	9
新エネルギー等発電費	87	14
地帯間購入電力料	474	469
他社購入電力料	154,880	178,703
送電費	29,691	29,486
変電費	14,330	14,041
配電費	58,724	57,829
販売費	24,503	22,005
貸付設備費	229	193
一般管理費	46,635	31,024
接続供給託送料	69	497
原子力廃止関連仮勘定償却費	308	308
再エネ特措法納付金	49,676	57,724
電源開発促進税	9,882	10,041
事業税	5,540	5,677
電力費振替勘定（貸方）	△221	△282
附帯事業営業費用	8,123	9,196
ガス供給事業営業費用	5,248	5,919
熱供給事業営業費用	780	814
電気温水器賃貸事業営業費用	798	796
情報通信事業営業費用	619	545
その他附帯事業営業費用	676	1,121
営業利益	12,060	19,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当事業年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業外収益	注 7,318	注 8,358
財務収益	5,137	4,399
受取配当金	3,791	3,582
受取利息	1,345	817
事業外収益	2,180	3,958
固定資産売却益	46	46
有価証券売却益	0	1,223
為替差益	1,678	2,032
雑収益	455	655
営業外費用	8,945	8,252
財務費用	8,675	7,832
支払利息	8,529	7,610
社債発行費	145	221
事業外費用	270	420
固定資産売却損	49	33
有価証券評価損	0	1
雑損失	220	385
当期経常収益合計	620,517	662,726
当期経常費用合計	610,084	643,124
経常利益	10,432	19,602
繰上準備金引当又は取崩し	234	△32
繰上準備金引当	234	-
繰上準備引当金取崩し(貸方)	-	△32
税引前当期純利益	10,197	19,634
法人税、住民税及び事業税	△606	1,447
法人税等調整額	2,576	3,792
法人税等合計	1,970	5,239
当期純利益	8,227	14,395

電気事業営業費用明細表

(平成28年4月1日から
前事業年度 平成29年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	445	-	445
給料手当	1,839	3,860	4,947	-	-	-	-	3,695	2,237	7,082	10,094	-	6,203	-	39,961
給料手当振替額(貸方)	△18	△12	-	-	-	-	-	△15	△22	△109	△117	-	△0	-	△295
建設費への振替額(貸方)	△13	-	-	-	-	-	-	△4	△22	△109	△13	-	-	-	△162
その他への振替額(貸方)	△5	△12	-	-	-	-	-	△10	-	-	△104	-	△0	-	△133
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,676	-	19,676
厚生費	386	810	1,003	-	-	-	-	750	452	1,521	2,002	-	1,268	-	8,195
法定厚生費	296	612	781	-	-	-	-	597	362	1,166	1,634	-	987	-	6,440
一般厚生費	89	197	221	-	-	-	-	152	89	355	367	-	280	-	1,754
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,434	-	-	-	-	1,434
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	570	-	-	-	570
雑給	27	10	130	-	-	-	-	26	10	51	110	-	213	-	581
燃料費	-	65,176	4,267	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69,443
石炭費	-	29,254	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,254
燃料油費	-	16,202	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,202
核燃料減損額	-	-	4,267	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,267
ガス費	-	19,350	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,350
助燃費及び蒸気料	-	188	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	188
運炭費及び運搬費	-	180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180
使用済燃料再処理等抛入金費	-	-	8,756	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,756
使用済燃料再処理等抛入金発電費	-	-	5,518	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,518
使用済燃料再処理等既発電費	-	-	3,238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,238
廃棄物処理費	-	4,075	1,450	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,525
特定放射性廃棄物処分費	-	-	1,247	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,247
消耗品費	27	338	566	0	0	-	-	50	34	138	283	-	164	-	1,605

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
修繕費	3,068	15,213	7,937	2	13	-	-	3,628	2,328	25,744	-	42	921	-	58,901
水利使用料	709	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	709
補償費	102	491	0	-	-	-	-	64	21	75	0	-	0	-	757
賃借料	42	91	350	1	-	-	-	354	55	3,235	-	-	4,411	-	8,541
託送料	-	-	-	-	-	-	-	6,301	-	-	-	-	-	-	6,301
事業者間 精算費	-	-	-	-	-	-	-	1,399	-	-	-	-	-	-	1,399
委託費	859	4,137	14,089	-	0	-	-	1,115	81	6,253	7,478	39	2,672	-	36,727
損害保険料	8	39	322	0	-	-	-	0	20	0	-	10	5	-	407
原子力損害 賠償資金補 助法負担金	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
原子力損害 賠償資金補 助法一般負 担金	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
原賠・廃炉 等支援機構 負担金	-	-	6,520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,520
原賠・廃炉 等支援機構 一般負担金	-	-	6,520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,520
普及開発 関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,443	-	667	-	2,111
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	790	-	790
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,399	-	3,399
諸費	198	1,026	2,092	-	0	-	-	365	244	1,048	2,344	-	1,924	-	9,244
貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	131	-	-	-	131
諸税	899	1,308	3,400	0	19	-	-	1,544	1,146	3,052	161	30	567	-	12,131
固定資産税	894	1,294	1,911	0	19	-	-	1,533	1,138	3,029	-	30	423	-	10,276
雑税	5	13	1,489	-	-	-	-	11	7	23	161	-	143	-	1,855
減価償却費	3,737	10,933	17,321	5	54	-	-	9,439	6,976	7,767	-	103	2,993	-	59,333
普通償却費	3,737	9,777	17,321	5	54	-	-	9,439	6,976	7,767	-	103	2,993	-	58,178
試運転 償却費	-	1,155	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,155
固定資産 除却費	716	673	914	-	-	-	-	965	871	1,425	-	2	645	-	6,216
除却損	274	139	438	-	-	-	-	203	394	850	-	0	294	-	2,594
除却費用	442	534	475	-	-	-	-	762	477	575	-	2	351	-	3,621
原子力発電 施設解体費	-	-	1,916	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,916
共有設備費等 分担額	97	175	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	276
共有設備費等 分担額 (貸方)	△ 38	△ 60	△ 5	-	-	-	-	△ 0	△ 130	-	-	-	-	-	△ 234
地帯間購入 電源費	-	-	-	-	-	474	-	-	-	-	-	-	-	-	474

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
他社購入 電源費	-	-	-	-	-	-	154,739	-	-	-	-	-	-	-	154,739
新エネ ルギー等電 源費	-	-	-	-	-	-	88,313	-	-	-	-	-	-	-	88,313
その他の 電源費	-	-	-	-	-	-	66,425	-	-	-	-	-	-	-	66,425
他社購入 送電費	-	-	-	-	-	-	141	-	-	-	-	-	-	-	141
建設分担関連 費振替額 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 66	-	△ 66
附帯事業営業 費用分担 関連費振替額 (貸方)	-	△ 0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 269	-	△ 269
接続供給 託送料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69	69
原子力廃止 関連仮勘定 償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	308	308
再エネ特措法 納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49,676	49,676
電源開発 促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,882	9,882
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,540	5,540
電力費振替 勘定 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 221	△ 221
合計	12,665	108,289	77,235	9	87	474	154,880	29,691	14,330	58,724	24,503	229	46,635	65,256	593,015

(注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 18,526百万円が含まれている。

2 原子力発電施設解体費 1,916百万円は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の定めに従い、費用計上した額である。

[参考] 附帯事業営業費用明細表

区分	売上原価 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
ガス供給事業営業費用	4,920	328	5,248
熱供給事業営業費用	656	123	780
電気温水器賃貸事業営業費用	529	268	798
情報通信事業営業費用	584	34	619
その他附帯事業営業費用	339	337	676
合計	7,030	1,092	8,123

電気事業営業費用明細表

当事業年度 (平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	443	-	443
給料手当	1,910	3,724	4,673	-	-	-	-	3,689	2,218	7,156	9,993	-	6,387	-	39,754
給料手当振替額(貸方)	△ 16	△ 12	△ 41	-	-	-	-	△ 14	△ 9	△ 116	△ 118	-	△ 0	-	△ 329
建設費への振替額(貸方)	△ 7	-	-	-	-	-	-	△ 3	△ 9	△ 116	△ 12	-	-	-	△ 150
その他への振替額(貸方)	△ 8	△ 12	△ 41	-	-	-	-	△ 11	-	-	△ 105	-	△ 0	-	△ 179
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,425	-	3,425
厚生費	392	772	951	-	-	-	-	727	438	1,491	1,940	-	1,232	-	7,947
法定厚生費	293	569	710	-	-	-	-	569	344	1,115	1,549	-	952	-	6,105
一般厚生費	99	202	241	-	-	-	-	158	94	375	390	-	280	-	1,842
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,333	-	-	-	-	1,333
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	515	-	-	-	515
雑給	19	12	138	-	-	-	-	12	9	50	95	-	270	-	609
燃料費	-	80,614	3,643	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84,258
石炭費	-	34,597	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,597
燃料油費	-	20,088	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,088
核燃料減損額	-	-	3,492	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,492
ガス費	-	25,558	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,558
助燃費及び蒸気料	-	191	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	191
運炭費及び運搬費	-	178	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	178
核燃料減損修正損	-	-	150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150
使用済燃料再処理等拠出金費	-	-	9,602	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,602
使用済燃料再処理等拠出金発電費	-	-	6,363	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,363
使用済燃料再処理等既発電費	-	-	3,238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,238
廃棄物処理費	-	4,151	2,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,151
特定放射性廃棄物処分費	-	-	1,322	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,322
消耗品費	33	288	895	0	0	-	-	50	27	145	238	-	202	-	1,882

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
修繕費	2,736	13,072	15,705	2	1	-	-	3,451	2,171	27,135	-	18	938	-	65,232
水利使用料	713	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	713
補償費	104	351	0	-	-	-	-	64	-	67	2	-	0	-	591
賃借料	52	75	263	1	-	-	-	352	51	3,329	-	-	4,316	-	8,443
託送料	-	-	-	-	-	-	-	6,322	-	-	-	-	-	-	6,322
事業者間 精算費	-	-	-	-	-	-	-	1,902	-	-	-	-	-	-	1,902
委託費	952	3,652	9,127	-	0	-	-	971	320	3,835	5,582	41	3,106	-	27,591
損害保険料	9	47	389	0	-	-	-	0	20	0	-	10	5	-	482
原子力損害 賠償資金補 助法負担金	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
原子力損害 賠償資金補 助法一般負 担金	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
原賠・廃炉 等支援機構 負担金	-	-	6,520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,520
原賠・廃炉 等支援機構 一般負担金	-	-	6,520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,520
普及開発 関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,703	-	742	-	2,446
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	777	-	777
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,319	-	3,319
諸費	313	609	6,781	-	0	-	-	397	204	976	1,847	-	2,173	-	13,304
貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48	-	-	-	48
諸税	868	1,613	2,964	0	3	-	-	1,500	1,124	3,078	155	29	565	-	11,903
固定資産税	863	1,556	2,022	0	3	-	-	1,489	1,116	3,053	-	29	426	-	10,562
雑税	4	56	941	-	-	-	-	11	7	24	155	-	139	-	1,341
減価償却費	4,245	10,203	16,295	4	9	-	-	9,226	6,763	7,696	-	92	2,926	-	57,465
普通償却費	4,245	10,203	16,295	4	9	-	-	9,226	6,763	7,696	-	92	2,926	-	57,465
固定資産 除却費	626	714	1,826	-	-	-	-	826	839	1,648	-	1	376	-	6,861
除却損	188	56	626	-	-	-	-	114	404	1,095	-	0	158	-	2,644
除却費用	437	658	1,200	-	-	-	-	712	434	553	-	0	218	-	4,216
原子力発電 施設解体費	-	-	1,927	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,927
共有設備費等 分担額	102	125	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	231
共有設備費等 分担額 (貸方)	△ 43	△ 97	△ 5	-	-	-	-	△ 0	△ 138	-	-	-	-	-	△ 284
地帯間購入 電源費	-	-	-	-	-	469	-	-	-	-	-	-	-	-	469

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
他社購入 電源費	-	-	-	-	-	-	178,562	-	-	-	-	-	-	-	178,562
新エネ ルギー等電 源費	-	-	-	-	-	-	100,741	-	-	-	-	-	-	-	100,741
その他の 電源費	-	-	-	-	-	-	77,820	-	-	-	-	-	-	-	77,820
他社購入 送電費	-	-	-	-	-	-	141	-	-	-	-	-	-	-	141
建設分担関連 費振替額 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 64	-	△ 64
附帯事業営業 費用分担 関連費振替額 (貸方)	-	△ 0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 124	-	△ 124
接続供給 託送料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	497	497
原子力廃止 関連仮勘定 償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	308	308
再エネ特措法 納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57,724	57,724
電源開発 促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,041	10,041
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,677	5,677
電力費振替 勘定 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 282	△ 282
合計	13,022	119,920	84,989	9	14	469	178,703	29,486	14,041	57,829	22,005	193	31,024	73,966	625,674

(注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 2,392百万円が含まれている。

2 原子力発電施設解体費 1,927百万円は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の定めに従い、費用計上した額である。

[参考] 附帯事業営業費用明細表

区分	売上原価 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
ガス供給事業営業費用	5,610	308	5,919
熱供給事業営業費用	696	117	814
電気温水器賃貸事業営業費用	597	198	796
情報通信事業営業費用	513	31	545
その他附帯事業営業費用	704	416	1,121
合計	8,124	1,072	9,196

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資 準 備 金	本 金	資 剰 余 金 計	利 準 備 金	その他利益剰余金		利 剰 余 金 計		
						海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	9	83,439	116,268	△38,246	258,771	
当期変動額										
海外投資等損失準備金の取崩					△1	1	—		—	
剰余金の配当						△4,151	△4,151		△4,151	
当期純利益						8,227	8,227		8,227	
自己株式の取得								△7	△7	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	4,077	4,075	△6	4,068	
当期末残高	145,551	35,198	35,198	32,819	8	87,516	120,343	△38,253	262,840	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,785	9,795	13,580	272,352
当期変動額				
海外投資等損失準備金の取崩				—
剰余金の配当				△4,151
当期純利益				8,227
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,078	△1,557	△479	△479
当期変動額合計	1,078	△1,557	△479	3,589
当期末残高	4,863	8,237	13,101	275,942

当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資 本 準 備 金	資 余 金 計	利 準 備 金	その他利益剰余金					利 余 金 計
					海外投資 等損失 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	8	87,516	120,343	△38,253	262,840	
当期変動額										
海外投資等損失 準備金の取崩					△1	1	—		—	
剰余金の配当						△7,264	△7,264		△7,264	
当期純利益						14,395	14,395		14,395	
自己株式の取得								△14	△14	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	7,131	7,130	△13	7,116	
当期末残高	145,551	35,198	35,198	32,819	6	94,648	127,473	△38,266	269,957	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,863	8,237	13,101	275,942
当期変動額				
海外投資等損失 準備金の取崩				—
剰余金の配当				△7,264
当期純利益				14,395
自己株式の取得				△14
自己株式の処分				0
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△704	△2,432	△3,136	△3,136
当期変動額合計	△704	△2,432	△3,136	3,980
当期末残高	4,159	5,805	9,964	279,922

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

・発電用燃料及び電力量計

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・その他の貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 償却方法

・有形固定資産……定率法

・無形固定資産……定額法

(2) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度に一括費用処理している。

(3) 濁水準備引当金

濁水準備引当金は、「濁水準備引当金に関する省令」（平成28年経済産業省令第53号）に基づく引当金である。

6 ヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 原子力発電施設の資産除去債務の費用計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項（特別の法令等により除去に係る費用を適切に計上する方法がある場合）を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に従い、費用計上している。

(2) 原子力廃止関連仮勘定への振替・計上方法及び費用計上方法

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合において、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産の帳簿価額（原子力特定資産（運用する原子炉を廃しようとする場合において、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産のうち、原子炉の運転に伴い核燃料物質（原子力基本法第3条第2号に規定する核燃料物質をいう。）によって汚染されたもの及び運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産をいい、建設仮勘定に計上された固定資産（原子炉の運転を廃止した後に竣工するものに限る。）を含み、資産除去債務相当資産を除く。）の帳簿価額を除き、建設仮勘定に計上された固定資産（原子炉の運転を廃止した後に竣工しないものに限る。）の帳簿価額を含む。）及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等拠出金費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額については、「電気事業会計規則」により、経済産業大臣の承認に係る申請書を提出のうえ、原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上することとしている。また、振り替え、又は計上した原子力廃止関連仮勘定は、同承認を受けた日以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費により償却している。

(3) 使用済燃料の再処理等の実施に要する拠出金の計上方法

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年法律第40号、以下「改正法」という。）に規定する拠出金を、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて使用済燃料再処理等拠出金費として計上している。

なお、平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異の未償却残高（前事業年度末 9,715百万円、当事業年度末 6,477百万円）については、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年経済産業省令第94号）附則第4条に基づき、使用済燃料に係る拠出金として納付し、使用済燃料再処理等拠出金費として計上している。

また、拠出金には改正法第2条の規定により使用済燃料の再処理関連加工に係る拠出金が含まれており、当該拠出金については、使用済燃料再処理関連加工仮勘定に整理している。

(4) 退職給付に係る連結会計処理との相違

当事業年度に発生した数理計算上の差異は、貸借対照表上、翌事業年度に一括計上しており、連結財務諸表における会計処理方法と異なっている。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(7) 連結配当規制の適用

連結配当規制を適用している。

(追加情報)

(原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正)

平成30年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成30年経済産業省令第17号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正された。

従来、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務に対応する除去費用は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっていたが、この省令の改正により、同施行日以降は、見込運転期間にわたり定額法により費用計上する方法に変更することとなる。

ただし、エネルギー政策の変更や安全規制の変更等に伴って、原子炉を廃止する場合は、経済産業大臣の承認を得て、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年を経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上することとなる。

(伊方発電所2号機の廃止決定並びに電気事業会計規則に基づく原子力特定資産及び原子力廃止関連仮勘定の承認申請書の提出について)

当社は、平成30年3月27日開催の取締役会において、伊方発電所2号機を廃止する旨を決議し、同日、「電気事業会計規則」に基づき、経済産業大臣に原子力特定資産承認申請書及び原子力廃止関連仮勘定承認申請書を提出した。

これに伴い、当該原子炉に係る原子力特定資産の帳簿価額6,478百万円を引き続き原子力発電設備に計上している。また、当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産の帳簿価額(原子力特定資産の帳簿価額を除き、建設仮勘定に計上された固定資産(原子炉の運転を廃止した後に竣工しないものに限る。)の帳簿価額を含む。)8,808百万円及び原子力廃止関連費用相当額(当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等拠出金費(使用済燃料再処理等既発電費を除く。)及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額。)14,702百万円を原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上している。

(伊方発電所3号機運転差止仮処分について)

平成29年12月13日、当社は、広島高等裁判所より、伊方発電所3号機について、平成30年9月30日まで運転差止めを命じる仮処分決定を受けた。本決定について、当社は、平成29年12月21日、広島高等裁判所に保全異議の申立て等を行った。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額 (累計)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
電気事業固定資産	33,542百万円	34,430百万円
水力発電設備	8,387	8,379
汽力発電設備	596	596
原子力発電設備	844	1,013
新エネルギー等発電設備	240	240
送電設備	12,391	12,445
変電設備	2,727	2,952
配電設備	7,143	7,556
業務設備	1,211	1,245
附帯事業固定資産	1,973	1,967
事業外固定資産	9	9
計	35,525	36,406

2 附帯事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ガス供給事業		
専用固定資産	346百万円	274百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	246	240
計	592	515
熱供給事業		
専用固定資産	1,421百万円	1,398百万円
計	1,421	1,398
電気温水器賃貸事業		
他事業との共用固定資産の配賦額	21百万円	22百万円
計	21	22
情報通信事業		
専用固定資産	740百万円	640百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	347	342
計	1,087	982

3 担保資産及び担保付債務

当社の総財産は、社債・㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
社債		
(1年以内に償還すべき金額を含む)	379,977百万円	349,981百万円
㈱日本政策投資銀行借入金		
(1年以内に返済すべき金額を含む)	14,370	27,608
債務履行引受契約により譲渡した社債	90,000	40,000

4 偶発債務

(1) 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
・日本原燃(株) 社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	49,554百万円	46,037百万円
・ラス・ギルタス・パワー・カンパニー (株)国際協力銀行ほかからの借入金に対する保証 債務	875	828
・アル・サワディ・パワー・カンパニー クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	661	626
・アル・バティナ・パワー・カンパニー クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	628	595
・四国航空(株) (株)日本政策金融公庫からの借入金に対する連帯 保証債務	104	68
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほか からの借入金に対する連帯保証債務	12,941	11,543
計	64,765	59,700

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
[銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第230回社債 (株)みずほ銀行	30,000百万円	—百万円
第232回社債 (株)三菱東京UFJ銀行	20,000	—
第233回社債 (株)みずほ銀行	20,000	20,000
第235回社債 (株)三菱東京UFJ銀行	20,000	20,000
計	90,000	40,000

上記社債は、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。

5 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
社債	89,999百万円	59,999百万円
長期借入金	50,762	52,212
長期未払債務	725	725
計	141,487	112,937

6 未払税金の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法人税、地方法人税及び住民税	81百万円	2,949百万円
事業税	2,843	2,961
電源開発促進税	859	1,786
事業所税	96	100
消費税等	—	8,955
核燃料税	238	221
諸税	62	7
計	4,181	16,981

(損益計算書関係)

関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当事業年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
受取配当金	3,436百万円	3,224百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,692	5,474	1,781

当事業年度 (平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,692	6,669	2,976

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
子会社株式	29,215	29,215
関連会社株式	2,138	3,521

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金資産		
減価償却資産償却超過額	13,673百万円	14,568百万円
資産除去債務	9,509	9,489
未払使用済燃料再処理等拠出金	1,277	4,424
退職給付引当金	4,300	4,341
繰越欠損金	8,088	1,770
その他	14,530	20,264
繰延税金資産小計	51,380	54,859
評価性引当額	△7,578	△8,028
繰延税金資産合計	43,802	46,830
繰延税金負債		
原子力廃止関連仮勘定	△6,013	△12,509
繰延ヘッジ損益	△3,210	△2,274
その他有価証券評価差額金	△1,806	△1,529
その他	△704	△1,014
繰延税金負債合計	△11,735	△17,327
繰延税金資産の純額	32,066	29,503

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率	28.2%	28.2%
(調整)		
評価性引当額	5.5%	2.0%
税率変更による期末繰延税金資産の金額修正	△3.8%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.5%	△4.6%
その他	△1.1%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3%	26.7%

④【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

科 目	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)	摘 要
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額(注3)	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額		
電気事業 固定資産	3,095,910	33,542	2,329,182	733,184	41,198	1,054	57,856	62,370	166	56,335	3,074,738	34,430	2,330,703	709,604	63,665	
水力発電設備	290,045	8,387	219,802	61,855	9,514	-	4,258	1,429	8	1,235	298,130	8,379	222,825	66,925	2,524	
火力発電設備	551,558	596	462,721	88,240	3,099	-	10,298	2,583	0	2,519	552,073	596	470,499	80,977	7,759	
原子力 発電設備	730,516	844	607,684	121,987	7,320	169	16,295	43,242	-	39,765	694,594	1,013	584,214	109,366	4,920	(注1) (注2)
内燃力 発電設備	406	-	368	37	-	-	4	-	-	-	406	-	373	32	-	
新エネルギー 等発電設備	1,626	240	955	429	-	-	47	-	-	-	1,626	240	1,003	381	90	
送電設備	557,894	12,391	409,590	135,912	4,222	137	9,242	2,226	83	1,941	559,890	12,445	416,891	130,553	20,052	
変電設備	348,867	2,727	263,272	82,867	6,178	241	6,783	4,997	15	4,545	350,048	2,952	265,510	81,585	18,676	
配電設備	502,495	7,143	283,142	212,209	8,160	454	7,801	4,052	42	2,801	506,603	7,556	288,142	210,905	124	
業務設備	108,048	1,211	78,146	28,690	2,599	51	2,955	3,834	16	3,520	106,813	1,245	77,581	27,985	9,482	
貸付設備	4,451	-	3,497	953	103	-	167	4	-	4	4,550	-	3,661	889	32	
附帯事業 固定資産	19,475	1,973	14,941	2,561	261	0	446	76	6	61	19,660	1,967	15,326	2,366	373	
事業外固定資産	371	9	156	205	191	-	158	2 (2)	-	-	561	9	315	237	189	(注4)
固定資産仮勘定	55,079	-	-	55,079	91,210	-	-	40,992	-	-	105,297	-	-	105,297	-	
建設仮勘定	33,498	-	-	33,498	61,787	-	-	40,641	-	-	54,645	-	-	54,645	-	
除却仮勘定	108	-	-	108	89	-	-	42	-	-	154	-	-	154	-	
原子力廃止 関連仮勘定	21,472	-	-	21,472	23,511	-	-	308	-	-	44,675	-	-	44,675	-	
使用済燃料 再処理関連 加工仮勘定	-	-	-	-	5,822	-	-	-	-	-	5,822	-	-	5,822	-	
科 目	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				摘 要	
					増 加 額			減 少 額								
核燃料				119,951			18,031			24,619				113,363		
装荷核燃料				10,838			-			10,838				-		
加工中等 核燃料				109,113			18,031			13,781				113,363		
長期前払費用				4,948			1,341			656				5,634		

(注) 1 原子力発電設備の期末残高のうち特定原子力発電施設に係る資産除去債務相当資産の帳簿価額(再掲)

788百万円

2 原子力発電設備の「期末残高」の「差引帳簿価額」には、原子力特定資産 11,598百万円が含まれている。

3 工事費負担金等増加額には、法人税法による工事費負担金、租税特別措置法による収用補償金等の圧縮額が含まれている。

4 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は、減損損失計上額の再掲である。

固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）

（平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで）

無形固定資産の種類	取得価額（百万円）			減価償却 累計額 （百万円）	期末残高 （百万円）	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電気事業固定資産	46,681	121	66	32,124	14,611	
地役権	37,434	57	47	25,969	11,475 (11,475)	(注)
ダム使用権	3,040	-	-	2,004	1,035	
水利権	3,005	30	8	2,806	221	
共同溝建設負担金	401	3	-	295	109	
上水道施設利用権	741	11	-	741	12	
下流増負担金	32	-	-	29	3	
電気通信施設利用権	8	-	-	8	0	
工業用水道施設利用権	269	-	-	269	-	
地上権	1,626	15	8	-	1,634	
電話加入権	100	2	2	-	100	
借地権	21	-	-	-	21	
附帯事業固定資産	13	-	-	12	0	
共同溝建設負担金	1	-	-	0	0	
電話加入権	0	-	-	-	0	
上水道施設利用権	12	-	-	12	-	
事業外固定資産	0	-	-	0	-	
上水道施設利用権	0	-	-	0	-	
合計	46,694	121	66	32,137	14,612	

(注) 「期末残高」欄の（ ）内は、減価償却の対象となる地役権の再掲である。

減価償却費等明細表
(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	192,852	3,549	158,807	34,044	82.35
水力発電設備	7,937	94	6,715	1,222	84.60
火力発電設備	35,892	724	29,426	6,465	81.99
原子力発電設備	84,728	1,772	71,684	13,043	84.61
内燃力発電設備	34	0	27	7	77.87
新エネルギー等発電設備	87	3	47	40	54.09
送電設備	346	3	266	79	77.01
変電設備	15,313	203	12,524	2,789	81.79
配電設備	615	19	454	161	73.72
業務設備	44,556	684	34,822	9,734	78.15
その他の設備	3,338	43	2,838	499	85.03
構築物	1,090,700	16,866	761,910	328,790	69.86
水力発電設備	156,163	1,652	115,643	40,520	74.05
火力発電設備	61,327	1,288	42,891	18,436	69.94
原子力発電設備	52,731	1,135	31,903	20,828	60.50
送電設備	433,066	6,203	340,593	92,472	78.65
配電設備	387,412	6,586	230,878	156,533	59.60
機械装置	1,621,833	33,997	1,354,667	267,165	83.53
水力発電設備	116,212	2,402	94,829	21,382	81.60
火力発電設備	444,413	8,222	396,023	48,390	89.11
原子力発電設備	538,174	12,808	469,951	68,223	87.32
内燃力発電設備	371	4	346	24	93.31
新エネルギー等発電設備	1,183	44	932	250	78.81
送電設備	54,932	996	49,226	5,706	89.61
変電設備	311,912	6,501	251,123	60,788	80.51
配電設備	107,210	976	53,535	53,674	49.93
業務設備	46,244	1,991	37,877	8,367	81.91
その他の設備	1,178	49	821	356	69.71

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
備品	25,979	1,095	23,193	2,786	89.27
水力発電設備	815	14	779	35	95.59
火力発電設備	1,980	62	1,800	179	90.94
原子力発電設備	11,795	579	10,230	1,564	86.73
新エネルギー等発電設備	23	0	23	0	98.90
送電設備	861	17	830	30	96.41
変電設備	1,835	57	1,698	136	92.56
配電設備	3,324	112	2,998	326	90.19
業務設備	5,342	250	4,830	512	90.41
その他の設備	1	0	1	0	100.00
有形固定資産計	2,931,366	55,509	2,298,579	632,787	78.41
無形固定資産					
地役権	37,444	2,017	25,969	11,475	69.35
ダム使用权	3,040	57	2,004	1,035	65.95
水利権	3,027	34	2,806	221	92.70
共同溝建設負担金	404	21	295	109	73.00
上水道施設使用权	753	1	741	12	98.40
下流増負担金	32	0	29	3	89.72
電気通信施設使用权	8	0	8	0	99.84
工業用水道施設使用权	269	-	269	-	100.00
無形固定資産計	44,980	2,133	32,124	12,855	71.42
電気事業固定資産合計	2,976,347	57,642	2,330,703	645,643	78.31
附帯事業固定資産	17,503	374	15,326	2,176	87.56
事業外固定資産	372	2	315	57	84.68

- (注) 1 減価償却基準
- ・償却方法 有形固定資産：定率法
無形固定資産：定額法
 - ・耐用年数 法人税法に定める耐用年数
- 2 事業外固定資産の当期償却額 2百万円は、「雑損失」に計上している。
- 3 期末帳簿価額には土地、地上権等の非償却資産は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表
(平成30年3月31日)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
(その他有価証券)				
日本原燃株	2,568,091	25,680	25,680	
株伊予銀行	2,714,262	232	2,174	
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551,700	551	1,778	
株百十四銀行	4,205,460	471	1,518	
株みずほフィナンシャルグループ	5,814,997	556	1,112	
株三井住友フィナンシャルグループ	172,902	366	770	
日本原子力発電株	73,600	736	736	
株日本製鋼所	130,000	423	441	
石炭資源開発株	31,822	324	324	
三井住友トラスト・ホールディングス株	70,962	164	305	
その他(60銘柄)	3,500,339	1,971	2,405	
計	21,834,135	31,479	37,248	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額 又は出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
(その他有価証券)				
出資証券(2銘柄)	743	743		
その他(2銘柄)	40	42		
計	784	786		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	268			
長期貸付金	405			
社内貸付金	2			
雑口	17,915			
計	18,591			
合計	56,626			

引当金明細表
(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中 増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,740	114	78	558	2,217	「期中減少額・その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
退職給付引当金	15,349	2,392	2,236		15,506	
渴水準備引当金	7,860	-	32	-	7,828	
合計	25,950	2,507	2,905		25,551	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

(重要な訴訟事件等)

伊方発電所運転差止訴訟（松山地裁）

当社を被告とする伊方発電所2～3号機の運転差止めを求める訴訟が松山地方裁判所に4次（提訴は、第1次訴訟が平成23年12月、第2次訴訟が平成24年3月、第3次訴訟が平成25年8月、第4次訴訟が平成26年6月）にわたって提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件（松山地裁、高松高裁）

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、平成28年5月、松山地方裁判所に申し立てられ、平成29年7月、同申立てを却下する決定があった。

平成29年8月、高松高等裁判所に、上記決定を不服とする即時抗告がされており、現在、係争中である。

伊方発電所運転差止訴訟（広島地裁）

当社を被告とする伊方発電所1～3号機の運転差止め及び慰謝料（使用済燃料全部が搬出されるまで原告1名当たり1万円/月）の支払いを求める訴訟が、広島地方裁判所に4次（提訴は、第1次訴訟が平成28年3月、第2次訴訟が平成28年8月、第3次訴訟が平成29年4月、第4次訴訟が平成29年11月）にわたって提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件（広島地裁、広島高裁）

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、広島地方裁判所に2次（申立ては、第1次申立てが平成28年3月、第2次申立てが平成28年8月）にわたって申し立てられ、平成29年3月、同申立てを却下する決定があった。

その後、平成29年4月、広島高等裁判所に、上記決定を不服とする即時抗告がなされ、平成29年12月、平成30年9月30日まで伊方発電所3号機の運転差止めを命じる決定があった。平成29年12月、当社は、仮処分命令の取消し等を求めて広島高等裁判所に異議を申し立てており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件（広島地裁）

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、平成30年5月、広島地方裁判所に申し立てられている。

伊方発電所運転差止訴訟（大分地裁）

当社を被告とする伊方発電所2～3号機の運転差止めを求める訴訟が、大分地方裁判所に3次（提訴は、第1次訴訟が平成28年9月、第2次訴訟が平成29年5月、第3次訴訟が平成30年5月）にわたって提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件（大分地裁）

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、大分地方裁判所に2次（申立ては、第1次申立てが平成28年6月、第2次申立てが平成28年7月）にわたって申し立てられており、現在、係争中である。

伊方発電所運転差止訴訟（山口地裁岩国支部）

当社を被告とする伊方発電所2～3号機の運転差止めを求める訴訟が、平成29年12月、山口地方裁判所岩国支部に提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件（山口地裁岩国支部）

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、平成29年3月、山口地方裁判所岩国支部に申し立てられており、現在、係争中である。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	買取・買増価格の1.15% (ただし、1株当たりの最低手数料は25円)
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、高松市において発行する四国新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.yonden.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-----------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度(第93期) 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日) | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に
基づく臨時報告書 | 平成29年7月3日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録書(社債)
及びその添付書類 | | 平成29年8月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成29年10月5日
平成29年11月14日
平成30年2月16日
平成30年4月19日
平成30年5月10日
平成30年6月8日
四国財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成29年12月4日
平成29年12月13日
平成30年2月9日
平成30年5月31日
関東財務局長に提出 |
| (7) 四半期報告書
及び確認書 | (第94期第1四半期 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日)
(第94期第2四半期 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日)
(第94期第3四半期 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日) | 平成29年8月7日

平成29年11月7日

平成30年2月6日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

四国電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 合 弘 泰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 保 誉 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 樋 野 智 也 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、四国電力株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、四国電力株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

四国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋 野 智 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。